投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令新旧対照表

目次

一	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）	1
二	投資信託財産の計算に関する規則（平成十二年総理府令第三百三十三号）	27
三	投資法人の計算に関する規則（平成十八年内閣府令第四十七号）	46
四	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）	62
五	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成二十六年内閣府令第四十九号）	71

一 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）

改正案	現行
<p>（投資信託約款の内容等を記載した書面の記載事項）</p> <p>第九条 法第五条第一項（法第五十四条第一項及び第五十九条において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める事項は、次に定める事項とする。</p> <p>一 投資信託財産に属する不動産（以下この号において「投資不動産」という。）に関する次に掲げる事項</p> <p>イ 地域別、用途別及び賃貸の用又はそれ以外の用の別に区分した投資不動産について、各物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有権又はそれ以外の権利の別及び価格（投資信託約款に定める評価方法及び基準により評価した価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格をいう。ロ及びへにおいて同じ。）</p> <p>ロ 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称</p> <p>ハ 担保の内容</p> <p>ニ 不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。ホにおいて同じ。）</p> <p>ホ 不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合には、その旨）及び調査者の氏名又は名称</p> <p>ヘ 各物件の投資比率（当該物件の価格が全ての物件の価格の合</p>	<p>（投資信託約款の内容等を記載した書面の記載事項）</p> <p>第九条 法第五条第一項（法第五十四条第一項及び第五十九条において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める事項は、投資信託財産に属する不動産（以下この条において「投資不動産」という。）に関する次に掲げる事項とする。</p> <p>一 地域別、用途別及び賃貸の用又はそれ以外の用の別に区分した投資不動産について、各物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有権又はそれ以外の権利の別及び価格（投資信託約款に定める評価方法及び基準により評価した価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格をいう。以下この条において同じ。）</p> <p>二 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称</p> <p>三 担保の内容</p> <p>四 不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。次号において同じ。）</p> <p>五 不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合には、その旨）及び調査者の氏名又は名称</p> <p>六 各物件の投資比率（当該物件の価格がすべての物件の価格の合計額に占める割合をいう。）</p>

計額に占める割合をいう。)

ト 投資不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方(以下トにおいて「テナント」という。)がある場合には、次に掲げる事項(やむを得ない事情により記載できないものにあつては、その旨)

(1) テナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率(賃貸面積の合計が賃貸可能面積に占める割合をいう。以下同じ。)

(2) 主要な物件(一体として使用されていると認められる土地に係る建物又は施設であつて、その賃料収入の合計が全ての投資不動産に係る賃料収入の合計の百分の十以上であるものをいう。)がある場合には、当該主要な物件ごとのテナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率

(3) 主要なテナント(当該テナントの賃貸面積の合計が全ての投資不動産に係る賃貸面積の合計の百分の十以上であるものをいう。)がある場合には、その名称、業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金又は保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

二 投資再生可能エネルギー発電設備(投資信託財産に属する再生可能エネルギー発電設備(令第三条第十一号に規定する再生可能エネルギー発電設備をいう。以下同じ。))をいう。以下この号に

七 投資不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方(以下この号において「テナント」という。)がある場合には、次に掲げる事項(やむを得ない事情により記載できないものにあつては、その旨)

イ テナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率(賃貸面積の合計が賃貸可能面積に占める割合をいう。以下同じ。)

ロ 主要な物件(一体として使用されていると認められる土地に係る建物又は施設であつて、その賃料収入の合計がすべての投資不動産に係る賃料収入の合計の百分の十以上であるものをいう。)がある場合には、当該主要な物件ごとのテナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率

ハ 主要なテナント(当該テナントの賃貸面積の合計がすべての投資不動産に係る賃貸面積の合計の百分の十以上であるものをいう。)がある場合には、その名称、業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金又は保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

において同じ。)に関する次に掲げる事項

イ 設備の区分等(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(平成二十四年経済産業省令第四十六号)第二条に規定する設備の区分等をいう。以下同じ。)の別、地域別及び賃貸の用又はそれ以外の用の別に区分した投資再生可能エネルギー発電設備について、各再生可能エネルギー発電設備の名称、所在地、構造、所有権又はそれ以外の権利の別及び価格(投資信託約款に定める評価方法及び基準により評価した価格その他これに準じて公正と認められる価格をいう。ロ及びト並びに次号イ及びロにおいて同じ。)

ロ 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称

ハ 担保の内容

ニ 再生可能エネルギー発電設備の状況(次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項をいう。ホにおいて同じ。)

(1) 投資再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)第三条第二項に規定する認定発電設備をいう。第百三十五条第三号ニにおいて同じ。)に該当する場合 再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約(同法第四条第一項に規定する特定契約をいう。以下ニ、第二十二條第三項第八号及び第百三十五条第三号ニにおいて同じ。)の内容(特定供給者(同法第三条第二項に規定する特定供給者をいう。以下この号並びに第百三十五条第三号ニ

及びへにおいて同じ。)の名称、当該特定供給者と特定契約を締結した電気事業者(同法第二条第一項に規定する電気事業者をいう。以下二及び第百三十五条第三号二において同じ。)の名称、調達価格(同法第三条第一項に規定する調達価格をいう。第百三十五条第三号二において同じ。)、調達期間(同項に規定する調達期間をいう。第百三十五条第三号二において同じ。)その他当該特定契約に関する重要な事項をいう。)、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他投資再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

(2) (1)に掲げる場合以外の場合 再生可能エネルギー発電設備に係る電力受給契約(特定契約に該当するものを除く。以下(2)、第二十二條第三項第八号及び第百三十五条第三号二において同じ。)の内容(再生可能エネルギー発電設備を用いて再生可能エネルギー電気(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第二条第二項に規定する再生可能エネルギー電気をいう。以下(2)及び第百三十五条第三号二において同じ。)を発電しようとする者(特定供給者に該当する者を除く。以下(2)及びへ並びに第百三十五条第三号二(2)及びへにおいて「供給者」という。)の名称、当該供給者と電力受給契約を締結した電気事業者の名称、当該電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の一キロワット時当たりの価格、契約期間その他当該電力受給契約

に関する重要な事項をいう。) 、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他投資再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

ホ 再生可能エネルギー発電設備の状況に関する第三者による調査結果の概要(行っていない場合には、その旨)及び調査者の氏名又は名称

ヘ 特定供給者又は供給者に関する事項(事業の内容、財務の状況、収益の状況、再生可能エネルギー発電設備の運営に従事する人員の状況、再生可能エネルギー発電設備の運営の実績その他特定供給者又は供給者の業務遂行能力に関する重要な事項。 第三百三十五条第三号へにおいて同じ。)

ト 各再生可能エネルギー発電設備の投資比率(当該再生可能エネルギー発電設備の価格が全ての再生可能エネルギー発電設備の価格の合計額に占める割合をいう。)

チ 投資再生可能エネルギー発電設備に関して賃貸借契約を締結した相手方がある場合には、年間賃料、契約満了日、契約更改の方法、保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

三 投資公共施設等運営権(投資信託財産に属する公共施設等運営権(令第三条第十二号に規定する公共施設等運営権をいう。以下同じ。))をいう。以下この号において同じ。)に関する次に掲げる事項

イ 公共施設等(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年法律第百十七号)第二条第一項

- に規定する公共施設等をいう。以下同じ。）の種類、別及び地域別に区分した投資公共施設等運営権に係る公共施設等について、各公共施設等の名称、立地、運営等（運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。以下同じ。）の内容及び公共施設等の管理者等（同条第三項に規定する公共施設等の管理者等をいう。第三百三十五条第四号イ及び第二百四十六条第十項において同じ。）の名称並びに投資公共施設等運営権の存続期間及び価格
- ロ 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称
- ハ 担保の内容
- ニ 公共施設等運営権の状況（公共施設等の運営等に係る委託契約の内容（契約の相手方、契約期間、年間委託費その他当該契約に関して特記すべき事項をいう。第三百三十五条第四号ニにおいて同じ。）、年間運営事業収入の実績、公共施設等の現況その他投資公共施設等運営権の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。ホにおいて同じ。）
- ホ 公共施設等運営権の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合には、その旨）及び調査者の氏名又は名称
- ヘ 公共施設等の運営等に係る委託契約の相手方に関する事項（事業の内容、財務の状況、収益の状況、当該公共施設等の運営等に従事する人員の状況、公共施設等の運営等の実績その他当該契約の相手方の業務遂行能力に関する重要な事項。第三百三十

五条第四号へにおいて同じ。)

(情報通信の技術を利用する方法)

第十一条 法第五条第二項(法第十三条第二項(法第五十四条第一項において準用する場合を含む。)、第十四条第二項(法第五十四条第一項及び第五十九条において準用する場合を含む。)、第五十四条第一項、第五十九条並びに第二百三条第三項及び第四項において準用する場合を含む。第一号において同じ。))に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイからニまでに掲げるもの

イ 提供者等(提供者(令第十条第一項に規定する提供者をいう。以下イ及び次条第一号において同じ。))又は提供者との契約によりファイルを自己の管理する電子計算機に備え置き、これを法第五条第二項に規定する事項を提供する相手方(以下この条において「提供先」という。))若しくは提供者の用に供する者をいう。以下この条において同じ。))の使用に係る電子計算機と提供先等(提供先及び提供先との契約により顧客ファイル(専ら当該提供先の用に供せられるファイルをいう。以下この条において同じ。))を自己の管理する電子計算機に備え置く者をいう。以下この条において同じ。))の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて書面に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。))を送信し、提供先等

(情報通信の技術を利用する方法)

第十一条 法第五条第二項(法第十三条第二項(法第五十四条第一項において準用する場合を含む。))、第十四条第二項(法第五十四条第一項及び第五十九条において準用する場合を含む。))、第五十四条第一項、第五十九条並びに第二百三条第三項及び第四項において準用する場合を含む。第一号において同じ。))に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイからニまでに掲げるもの

イ 提供者等(提供者(令第十条第一項に規定する提供者をいう。以下イ及び次条第一号において同じ。))、提供者との契約によりファイルを自己の管理する電子計算機に備え置き、これを法第五条第二項に規定する事項を提供する相手方(以下この条において「提供先」という。))又は提供者の用に供する者をいう。以下この条において同じ。))の使用に係る電子計算機と提供先等(提供先及び提供先との契約により顧客ファイル(専ら当該提供先の用に供せられるファイルをいう。以下この条において同じ。))を自己の管理する電子計算機に備え置く者をいう。以下この条において同じ。))の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて書面に記載すべき事項(以下この条において「記載事項」という。))を送信し、提供先等の使用に係

の使用に係る電子計算機に備えられた顧客ファイルに記録する方法（法第五条第二項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、同項に規定する事項の提供を行う提供者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

ロ（二）（略）

二（略）

2・3（略）

（指定資産等）

第二十二条（略）

2 法第十一条第二項（法第五十四条第一項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一（七）（略）

八 再生可能エネルギー発電設備の取得及び譲渡

九 公共施設等運営権の取得及び譲渡

3 法第十一条第二項（法第五十四条第一項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める事項は、次の各号に掲げる特定資産の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一（略）

二 店頭デリバティブ取引に係る権利 取引の相手方の名称、銘柄、約定数値（金融商品取引法第二条第二十一項第二号に規定する

る電子計算機に備えられた顧客ファイルに記録する方法（法第五条第二項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、同項に規定する事項の提供を行う提供者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

ロ（二）（略）

二（略）

2・3（略）

（指定資産等）

第二十二条（略）

2 法第十一条第二項（法第五十四条第一項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一（七）（略）

（新設）

（新設）

3 法第十一条第二項（法第五十四条第一項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める事項は、次の各号に掲げる特定資産の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一（略）

二 店頭デリバティブ取引に係る権利 取引の相手方の名称、銘柄、約定数値（金融商品取引法第二条第二十一項第二号に規定する

約定数値をいう。第二百四十六条第一項第二号ハにおいて同じ。

（金融商品（同法第二条第二十四項に規定する金融商品をいう

。又は金融指標（同条第二十五項に規定する金融指標をいう。

）の種類、プット（権利の行使により売主としての地位を取得するものをいう。第七号において同じ。）又はコール（権利の行使

により買主としての地位を取得するものをいう。同号において同

じ。）の別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の当

該店頭デリバティブ取引の内容に関すること。

三・四（略）

五 匿名組合出資持分 匿名組合契約に係る営業財産に関する前各

号、第八号及び第九号に掲げる事項並びに当該匿名組合契約の内
容及び営業者に關すること。

六・七（略）

八 再生可能エネルギー発電設備 取引の相手方の名称、当該再生

可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該

再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等その他当該再生可能

エネルギー発電設備の内容に關すること並びに当該再生可能エネ

ルギー発電設備に係る特定契約又は電力供給契約の内容に關する

こと。

九 公共施設等運営権 取引の相手方の名称、当該公共施設等運営

権に係る公共施設等の所在及び地番その他当該公共施設等の内容

に關すること並びに当該公共施設等の運営等に係る委託契約の内

容に關すること。

約定数値をいう。第二百四十六条第一項第二号ハにおいて同じ。

（金融商品（同法第二条第二十四項に規定する金融商品をいう

。又は金融指標（同条第二十五項に規定する金融指標をいう。

）の種類、プット（権利の行使により売主としての地位を取得す
るものをいう。第七号において同じ。）又はコール（権利の行使

により買主としての地位を取得するものをいう。第七号において

同じ。）の別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の

当該店頭デリバティブ取引の内容に関すること。

三・四（略）

五 匿名組合出資持分 匿名組合契約に係る営業財産に関する前各

号に掲げる事項並びに当該匿名組合契約の内容及び営業者に關す
ること。

六・七（略）

（新設）

（新設）

(投資信託財産に関する帳簿書類)

第二十六条 法第十五条第一項の規定により投資信託委託会社が作成すべき帳簿書類は、次に掲げるものとする。

一 四 (略)

五 再生可能エネルギー発電設備の収益状況明細表

六 公共施設等運営権の収益状況明細表

七 十二 (略)

2・3 (略)

(規約の記載事項の細目)

第二百五条 法第六十七条第五項に規定する内閣府令で定める細目は、

次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 法第六十七条第一項第七号に掲げる事項 次に掲げるもの

イ 二 (略)

ホ 資産を主として有価証券(金融商品取引法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く。

以下ホにおいて同じ。)に対する投資として運用すること(有

価証券についての同法第二十八条第八項第六号に規定する有価

証券関連デリバティブ取引を行うことを含む。)を目的とする

場合は、その旨

ヘ 資産を主として不動産等資産(不動産、不動産の賃借権、地

(投資信託財産に関する帳簿書類)

第二十六条 法第十五条第一項の規定により投資信託委託会社が作成すべき帳簿書類は、次に掲げるものとする。

一 四 (略)

(新設)

(新設)

五 十 (略)

2・3 (略)

(規約の記載事項の細目)

第二百五条 法第六十七条第五項に規定する内閣府令で定める細目は、

次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 法第六十七条第一項第七号に掲げる事項 次に掲げるもの

イ 二 (略)

ホ 資産を主として有価証券(金融商品取引法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く。

ホにおいて同じ。)に対する投資として運用すること(有価証

券についての同法第二十八条第八項第六号に規定する有価証券

関連デリバティブ取引を行うことを含む。)を目的とする場合

は、その旨

ヘ 資産を主として不動産等資産(不動産、不動産の賃借権、地

上権、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権又はこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいう。) に対する投資として運用することを目的とする場合は、その旨

ト (略)

二〇七 (略)

(申込みをしようとする者に対する通知事項の細目)

第百十三条 法第七十一条第三項に規定する内閣府令で定める細目は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 設立時執行役員の候補者 氏名及び住所並びに当該候補者が次に掲げる者の一又は二以上に該当する場合には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定めるもの

イ〜ハ (略)

二 設立企画人の親会社(法人の総株主等の議決権の過半数を保有している株式会社をいう。以下二において同じ。)の役員等 当該設立企画人及び当該設立企画人の親会社の名称並びに当該親会社における最終役職名及びその在職期間

ホ (略)

二 (略)

(申込みをしようとする者に対して通知すべき事項)

第百三十五条 法第八十三条第一項第七号に規定する内閣府令で定め

上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいう。) に対する投資として運用することを目的とする場合は、その旨

ト (略)

二〇七 (略)

(申込みをしようとする者に対する通知事項の細目)

第百十三条 法第七十一条第三項に規定する内閣府令で定める細目は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 設立時執行役員の候補者 氏名及び住所並びに当該候補者が次に掲げる者の一又は二以上に該当する場合には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定めるもの

イ〜ハ (略)

二 設立企画人の親会社(法人の総株主等の議決権の過半数を保有している株式会社をいう。以下同じ。)の役員等 当該設立企画人及び当該設立企画人の親会社の名称並びに当該親会社における最終役職名及びその在職期間

ホ (略)

二 (略)

(申込みをしようとする者に対して通知すべき事項)

第百三十五条 法第八十三条第一項第七号に規定する内閣府令で定め

る事項は、次に掲げる事項とする。

一 (略)

二 投資法人の資産に属する不動産（以下この号において「投資不動産」という。）に関する次に掲げる事項

イ ホ (略)

へ 各物件の投資比率（当該物件の価格が全ての物件の価格の合計額に占める割合をいう。）

ト 投資不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下トにおいて「テナント」という。）がある場合には、次に掲げる事項（やむを得ない事情により記載できないものにあつては、その旨）

(1) (略)

(2) 主要な物件（一体として使用されていると認められる土地に係る建物又は施設であつて、その賃料収入の合計が全ての投資不動産に係る賃料収入の合計の百分の十以上であるものをいう。）がある場合には、当該主要な物件ごとのテナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率

(3) 主要なテナント（当該テナントの賃貸面積の合計が全ての投資不動産に係る賃貸面積の合計の百分の十以上であるものをいう。）がある場合には、その名称、業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金又は保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

る事項は、次に掲げる事項とする。

一 (略)

二 投資法人の資産に属する不動産（以下この号において「投資不動産」という。）に関する次に掲げる事項

イ ホ (略)

へ 各物件の投資比率（当該物件の価格がすべての物件の価格の合計額に占める割合をいう。）

ト 投資不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（トにおいて「テナント」という。）がある場合には、次に掲げる事項（やむを得ない事情により記載できないものにあつては、その旨）

(1) (略)

(2) 主要な物件（一体として使用されていると認められる土地に係る建物又は施設であつて、その賃料収入の合計がすべての投資不動産に係る賃料収入の合計の百分の十以上であるものをいう。）がある場合には、当該主要な物件ごとのテナントの総数、賃料収入の合計、賃貸面積の合計、賃貸可能面積の合計及び過去五年間の一定の日における稼働率

(3) 主要なテナント（当該テナントの賃貸面積の合計がすべての投資不動産に係る賃貸面積の合計の百分の十以上であるものをいう。）がある場合には、その名称、業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金又は保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

三| 投資法人の資産に属する再生可能エネルギー発電設備（以下こ

の号において「投資再生可能エネルギー発電設備」という。）に
関する次に掲げる事項

イ| 設備の区分等の別、地域別及び賃貸の用又はそれ以外の用の
別に区分した投資再生可能エネルギー発電設備について、各再
生可能エネルギー発電設備の名称、所在地、構造、所有権又は
それ以外の権利の別及び価格（規約に定める評価方法及び基準
により評価した価格その他これに準じて公正と認められる価格
をいう。ロ及びト並びに次号イ及びロにおいて同じ。）

ロ| 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称

ハ| 担保の内容

ニ| 再生可能エネルギー発電設備の状況（次に掲げる場合の区分
に応じ、それぞれ次に定める事項をいう。ホにおいて同じ。）

(1)| 投資再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当す
る場合 再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約の内容
（特定供給者の名称、当該特定供給者と特定契約を締結した
電気事業者の名称、調達価格、調達期間その他当該特定契約
に関する重要な事項をいう。）、再生可能エネルギー発電設
備の構造、現況その他投資再生可能エネルギー発電設備の価
格に重要な影響を及ぼす事項

(2)| (1)に掲げる場合以外の場合 再生可能エネルギー発電設備
に係る電力受給契約の内容（供給者の名称、当該供給者と電
力受給契約を締結した電気事業者の名称、当該電力受給契約

（新設）

- に基づき供給される再生可能エネルギー電気の一キロワット
時当たりの価格、契約期間その他当該電力受給契約に関する
重要な事項をいう。）、再生可能エネルギー発電設備の構造
、現況その他投資再生可能エネルギー発電設備の価格に重要
な影響を及ぼす事項
- ホ 再生可能エネルギー発電設備の状況に関する第三者による調
査結果の概要（行っていない場合には、その旨）及び調査者の
氏名又は名称
- ヘ 特定供給者又は供給者に関する事項
- ト 各再生可能エネルギー発電設備の投資比率（当該再生可能エ
ネルギー発電設備の価格が全ての再生可能エネルギー発電設備
の価格の合計額に占める割合をいう。）
- チ 投資再生可能エネルギー発電設備に関して賃貸借契約を締結
した相手方がある場合には、年間賃料、契約満了日、契約更改
の方法、保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項
- 四 投資法人の資産に属する公共施設等運営権（以下この号におい
て「投資公共施設等運営権」という。）に関する次に掲げる事項
- イ 公共施設等の種類の別及び地域別に区分した投資公共施設等
運営権に係る公共施設等について各公共施設等の名称、立地、
運営等の内容及び公共施設等の管理者等の名称並びに投資公共
施設等運営権の存続期間及び価格
- ロ 価格の評価方法及び評価者の氏名又は名称
- ハ 担保の内容

（新設）

二 公共施設等運営権の状況（公共施設等の運営等に係る委託契約の内容、年間運営事業収入の実績、公共施設等の現況その他投資公共施設等運営権の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。ホにおいて同じ。）

ホ 公共施設等運営権の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合には、その旨）及び調査者の氏名又は名称

ヘ 公共施設等の運営等に係る委託契約の相手方に関する事項

（投資主総会参考書類の記載の特則）

第五十四条 投資主総会参考書類に記載すべき事項（次に掲げるものを除く。）に係る情報を、当該投資主総会に係る招集通知を发出する時から当該投資主総会の日から三月が経過する日までの間、継続して電磁的方法により投資主が提供を受けることができる状態に置く措置（第十四条第一項第一号に掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。次項において同じ。）を使用する方法によって行われるものに限る。）をとる場合には、当該事項は、当該事項を記載した投資主総会参考書類を投資主に対して提供したものとみなす。ただし、この項の措置をとる旨の規約の定めがある場合に限る。

（投資主総会参考書類の記載の特則）

第五十四条 投資主総会参考書類に記載すべき事項（次に掲げるものを除く。）に係る情報を、当該投資主総会に係る招集通知を发出する時から当該投資主総会の日から三月が経過する日までの間、継続して電磁的方法により投資主が提供を受けることができる状態に置く措置（第十四条第一項第一号に掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。次項において同じ。）を使用する方法によって行われるものに限る。）をとる場合には、当該事項は、当該事項を記載した投資主総会参考書類を投資主に対して提供したものとみなす。ただし、この項の措置をとる旨の規約の定めがある場合に限る。

<p>8 賃料、賃貸借の相手方の名称、賃貸借を行った年月日及び期間、</p>	<p>二 投資法人の計算に関する規則第七十三条第一項第一号から第二十三号まで、第七十四条第一号から第四号まで（会計監査人に係るものを除く。）及び第七十五条第一号に掲げる事項を投資主總會参考書類に記載することとしている場合における当該事項</p> <p>三・四 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（投資主の保護に欠けるおそれのない場合）</p> <p>第二百二十二条 令第一百七十条第十号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>（書面の交付）</p> <p>第二百四十六条 （略）</p> <p>2～6 （略）</p> <p>7 令第二百五条第三項第五号に規定する内閣府令で定める事項は、価格、取得又は譲渡の相手方の名称、取得又は譲渡を行った年月日、当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項とする。</p> <p>令第二百五条第三項第六号に規定する内閣府令で定める事項は</p>
--	--

<p>（新設）</p>	<p>二 投資法人の計算に関する規則第七十三条第一項第一号から第二十一号まで、第七十四条第一号から第四号まで（会計監査人に係るものを除く。）及び第七十五条第一号に掲げる事項を投資主總會参考書類に記載することとしている場合における当該事項</p> <p>三・四 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（投資主の保護に欠けるおそれのない場合）</p> <p>第二百二十二条 令第一百七十条第七号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>（書面の交付）</p> <p>第二百四十六条 （略）</p> <p>2～6 （略）</p> <p>（新設）</p>
-------------	--

当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項とする。

9 令第二百二十五条第三項第七号に規定する内閣府令で定める事項は、報酬、管理の委託又は受託を行った相手方の名称、管理の委託又は受託を行った年月日及び期間、当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項とする。

10 令第二百二十五条第三項第八号に規定する内閣府令で定める事項は、価格、取得又は譲渡の相手方の名称、取得又は譲渡を行った年月日及び当該公共施設等運営権に係る公共施設等の所在、地番、運営等の内容、公共施設等の管理者等その他当該公共施設等運営権を特定するために必要な事項とする。

(資産保管会社とすることが適当な法人)

第二百五十二条 法第二百八条第二項第三号に規定する内閣府令で定める法人は、当該登録投資法人の資産のうち次に掲げる資産の保管に係る業務を適正に遂行するに足りる一定の財産的基礎及び人的構成を有する法人（法第二百一条第一項に規定する利害関係人等を除く。）とする。

一・二 (略)

三 再生可能エネルギー発電設備

(新設)

(新設)

(資産保管会社とすることが適当な法人)

第二百五十二条 法第二百八条第二項第三号に規定する内閣府令で定める法人は、当該登録投資法人の資産のうち次に掲げる資産の保管に係る業務を適正に遂行するに足りる一定の財産的基礎及び人的構成を有する法人（法第二百一条第一項に規定する利害関係人等を除く。）とする。

一・二 (略)

(新設)

<p>四 公共施設等運営権</p> <p>五 匿名組合出資持分のうち、前各号に掲げる資産に対する投資運用を目的とするもの</p> <p>2 (略)</p> <p>(投資法人の資産の分別保管方法)</p> <p>第二百五十三条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前二項に規定する投資法人の資産等とは、次の各号に掲げる資産に 応じ、当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 不動産、不動産の賃借権、地上権、再生可能エネルギー発電設備又は公共施設等運営権 当該資産に係る権利を行使する際に 必要とする当該資産に係る権利を証する書類その他の書類</p> <p>二 (略)</p> <p>(資産保管会社の帳簿書類)</p> <p>第二百五十五条 法第二十一条第二項の規定により資産保管会社が 作成すべき帳簿書類は、次に掲げるものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 再生可能エネルギー発電設備保管明細簿</p> <p>四 公共施設等運営権保管明細簿</p> <p>五 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>三 匿名組合出資持分のうち、前二号に掲げる資産に対する投資運用を目的とするもの</p> <p>2 (略)</p> <p>(投資法人の資産の分別保管方法)</p> <p>第二百五十三条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前二項に規定する投資法人の資産等とは、次の各号に掲げる資産に 応じ、当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 不動産、不動産の賃借権又は地上権 当該資産に係る権利を行使する際に 必要とする当該資産に係る権利を証する書類その他の書類</p> <p>二 (略)</p> <p>(資産保管会社の帳簿書類)</p> <p>第二百五十五条 法第二十一条第二項の規定により資産保管会社が 作成すべき帳簿書類は、次に掲げるものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>三 (略)</p> <p>2 (略)</p>
---	--

(運用明細書)

第二百六十八条 法第二百二十三条の三第三項に規定する場合における金融商品取引業等に関する内閣府令第七十条第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二号	(略)
	銘柄（取引の対象が不動産等（不動産、不動産の賃借権又は地上権をいう。以下この項において同じ。）である場合にあつては所在、地番その他の当該不動産等を特定するために必要な事項、取引の対象が再生可能エネルギー発電設備（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号。以下この号において「投信法施行令」という。）第三条第十一号に規定する再生可能エネルギー発電設備をいう。以下この号において同じ。）である場

(運用明細書)

第二百六十八条 法第二百二十三条の三第三項に規定する場合における金融商品取引業等に関する内閣府令第七十条第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同項の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二号	(略)
	銘柄（取引の対象が不動産等（不動産、不動産の賃借権又は地上権をいう。以下この項において同じ。）である場合にあつては所在、地番その他の当該不動産等を特定するために必要な事項、取引の対象が有価証券、デリバティブ取引に係る権利、不動産等又は商品投資等取引に係る権利以外の資産である場合にあつては当該資産の種類及び内容）

合にあつては当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、設備の区分等（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成二十四年経済産業省令第四十六号）第二条に規定する設備の区分等をいう。）その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項、取引の対象が公共施設等運営権（投信法施行令第三条第十二号に規定する公共施設等運営権をいう。以下この号において同じ。）である場合にあつては当該公共施設等運営権に係る公共施設等（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第十七号）第二条第一項に規定する公共施設等をいう。

(略)	
(略)	
(略)	<p>以下この号において同じ。)の所在、地番、運営等(運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。)の内容、公共施設等の管理者等(同条第三項に規定する公共施設等の管理者等をいう。)(その他当該公共施設等運営権を特定するために必要な事項、取引の対象が有価証券、デリバティブ取引に係る権利、不動産等、商品投資等取引(投信法施行令第三条第十号に規定する商品投資等取引をいう。)に係る権利、再生可能エネルギー発電設備又は公共施設等運営権以外の資産である場合にあつては当該資産の種類及び内容)</p>

(略)	
(略)	
(略)	

別表第一（第二十六条第二項関係）

帳簿書類の種類	記載事項	記載要領等	備考
(略)	(略)	(略)	(略)
不動産の収益状況明細表	(略)	(略)	(略)
再生可能エネルギー発電設備の収益状況明細表	賃貸事業収入、賃貸事業費用（公租公課用）、諸経費、減価償却費）、賃貸事業損益	再生可能エネルギー発電設備ごとに過去五期分について作成すること。 公租公課には、固定資産税等を記載すること。 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費	

別表第一（第二十六条第二項関係）

帳簿書類の種類	記載事項	記載要領等	備考
(略)	(略)	(略)	(略)
不動産の収益状況明細表	(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)	

	公共施設等 運営権の収 益状況明細 表		公共施設等の 運営事業収入 、運営事業費 用（公租公課 、業務委託費 、諸経費、減 価償却費）、 運営事業損益	公共施設等運営 権ごとに過去五 期分について作 成すること。 公共施設等の運 営事業収入には 利用料収入等を 記載すること。 諸経費には、水 道光熱費、外注 管理費、修繕費 等を記載するこ と。 運営事業費用に 、民間資金等の 活用による公共 施設等の整備等 の促進に関する 法律第二十条に 規定する費用が	等を記載するこ と。
	(新設)		(新設)	(新設)	

(略)	
(略)	
(略)	含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。
(略)	

別表第三(第二百五十五条第二項関係)

帳簿書類の種類	(略)	記載事項	(略)	記載要領等	(略)	備考	(略)
不動産保管明細簿	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
再生可能エネルギー発電設備保管明細簿	受入年月日、受入元、受入原因、出庫年月日、出庫先	受入元及び出庫先は、取引の相手方を記載すること。	受入元、受入原因、出庫年月日、出庫先	受入原因及び出庫先	受入元及び出庫先は、取引の相手方を記載すること。	複数の投資法人の資産保管会社となつてい場合には、投資法人ごとに作成す	複数の投資法人の資産保管会社となつてい場合には、投資法人ごとに作成す

(略)	
(略)	
(略)	
(略)	

別表第三(第二百五十五条第二項関係)

帳簿書類の種類	(略)	記載事項	(略)	記載要領等	(略)	備考	(略)
不動産保管明細簿	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

<p>公共施設等 運営権保管 明細簿</p>	<p>受入年月日、 受入元、受入 原因、出庫年 月日、出庫先 、出庫原因、 公共施設等運 営権の数量又 は金額、減価 償却累計額、 残高、公共施 設等運営権に 係る公共施設 等の所在地、 種類</p>	<p>再生可能エネ ルギー発電設 備の所在地、 設備の区分等 、数量又は金 額、減価償却 累計額、残高</p>	<p>受入元及び出庫 先は、取引の相 手方を記載する こと。 受入原因及び出 庫原因は、売買 等当該取引の発 生原因を記載す ること。</p>	<p>庫原因は、売買 等当該取引の発 生原因を記載す ること。</p>	<p>複数の投資法人 の資産保管会社 となっている場 合には、投資法 人ごとに作成す ること。</p>	<p>ること。</p>
--------------------------------	--	---	---	---	---	-------------

<p>(新設)</p>	<p>(新設)</p>	<p>(新設)</p>	<p>(新設)</p>
-------------	-------------	-------------	-------------

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

二 投資信託財産の計算に関する規則（平成十二年総理府令第百三十三号）

改正案	現行
<p>（損益及び剰余金計算書の区分） 第四十六条（略）</p> <p>2 営業収益及び営業費用は、資産の運用に係る業務及びその附帯業務に関する収益又は費用を、受取利息、有価証券売却損益、不動産賃貸収入、不動産売却損益、再生可能エネルギー発電設備の賃貸収入、再生可能エネルギー発電設備の売却損益、公共施設等運営権の売却損益、公共施設等の運営事業収入、公共施設等の運営事業費用、受託者報酬、委託者報酬、減損損失（営業費用の性質を有する場合に限る。）その他の収益又は費用の性質を示す適当な名称を付した項目に細分しなければならない。</p> <p>3・4（略）</p> <p>（損益及び剰余金計算書に関する注記） 第五十五条の七 損益及び剰余金計算書に関する注記は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 不動産売却損益及び不動産賃貸損益の内訳</p> <p>四（略）</p> <p>五 再生可能エネルギー発電設備（投資信託及び投資法人に関する</p>	<p>（損益及び剰余金計算書の区分） 第四十六条（略）</p> <p>2 営業収益及び営業費用は、資産の運用に係る業務及びその附帯業務に関する収益又は費用を、受取利息、有価証券売却損益、不動産賃貸収入、不動産売却損益、受託者報酬、委託者報酬、減損損失（営業費用の性質を有する場合に限る。）その他の収益又は費用の性質を示す適当な名称を付した項目に細分しなければならない。</p> <p>3・4（略）</p> <p>（損益及び剰余金計算書に関する注記） 第五十五条の七 損益及び剰余金計算書に関する注記は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 不動産売買損益及び不動産賃貸損益の内訳</p> <p>四（略）</p> <p>（新設）</p>

法律施行令（平成十二年政令第四百八十号。以下「令」という。

）第三条第十一号に規定する再生可能エネルギー発電設備をいう。
（以下同じ。）の売却損益及び賃貸損益の内訳

六 公共施設等運営権（令第三条第十二号に規定する公共施設等運営権をいう。以下同じ。）の売却損益並びに公共施設等（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）第二条第一項に規定する公共施設等をいう。以下同じ。）の運営事業収入及び運営事業費用の内訳

第五十七条 投資信託委託会社は、別紙様式第一号により附属明細表を作成しなければならない。この場合において、附属明細表として表示すべきものは、次に掲げるものとする。

一～六 （略）

七 商品投資等取引（令第三条第十号に規定する商品投資等取引をいう。以下同じ。）の契約額等及び時価の状況表

八 再生可能エネルギー発電設備等明細表

九 公共施設等運営権等明細表

十・十一 （略）

2 （略）

（運用報告書の表示事項等）

（新設）

第五十七条 投資信託委託会社は、別紙様式第一号により附属明細表を作成しなければならない。この場合において、附属明細表として表示すべきものは、次に掲げるものとする。

一～六 （略）

七 商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号。以下「令」という。）第三条第十号に規定する商品投資等取引をいう。以下同じ。）の契約額等及び時価の状況表

（新設）

（新設）

八・九 （略）

2 （略）

（運用報告書の表示事項等）

第五十八条 法第十四条第一項に規定する運用報告書には、次に掲げる事項を表示しなければならない。

一〇七 (略)

八 不動産、不動産の賃借権又は地上権ごとに、次に掲げる事項

イ・ロ (略)

ハ 当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下ハにおいて「テナント」という。）がある場合には、物件ごとに、当期末現在における稼働率及びテナントの総数並びに当該投資信託財産の計算期間中における全賃料収入（当該全賃料収入について、やむを得ない事情により表示できない場合には、その旨）

ニ (略)

九〇十三 (略)

十四 再生可能エネルギー発電設備ごとに、次に掲げる事項

イ 当該再生可能エネルギー発電設備の名称、当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成二十四年経済産業省令第四十六号）第二条に規定する設備の区分等をいう。以下同じ。）その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項

ロ 再生可能エネルギー発電設備ごとに、当期末現在における価格（投資信託約款に定める評価方法及び基準により評価した価

第五十八条 法第十四条第一項に規定する運用報告書には、次に掲げる事項を表示しなければならない。

一〇七 (略)

八 不動産、不動産の賃借権又は地上権ごとに、次に掲げる事項

イ・ロ (略)

ハ 当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下ハにおいて「テナント」という。）がある場合には、物件ごとに、当期末現在における稼働率及びテナントの総数並びに当該投資信託財産の計算期間中における全賃料収入（当該全賃料収入について、やむを得ない事情により表示できない場合には、その旨）

ニ (略)

九〇十三 (略)

(新設)

格その他これに準じて公正と認められる価格をいう。次号ロにおいて同じ。）

ハ 再生可能エネルギー発電設備の状況（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項をいう。）

(1) 当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年法律第八号）第三条第二項に規定する認定発電設備をいう。以下同じ。）に該当する場合、再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約（同法第四条第一項に規定する特定契約をいう。以下同じ。）の内容（特定供給者（同法第三条第二項に規定する特定供給者をいう。以下同じ。）の名称、当該特定供給者と特定契約を締結した電気事業者（同法第二条第一項に規定する電気事業者をいう。以下ハにおいて同じ。）の名称、調達価格（同法第三条第一項に規定する調達価格をいう。以下同じ。））、調達期間（同項に規定する調達期間をいう。以下同じ。））その他当該特定契約に関する重要な事項をいう。））、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

(2) (1)に掲げる場合以外の場合、再生可能エネルギー発電設備に係る電力受給契約（特定契約に該当するものを除く。以下同じ。）の内容（再生可能エネルギー発電設備を用いて再生可能エネルギー電気（電気事業者による再生可能エネルギー

電気の調達に関する特別措置法第二条第二項に規定する再生可能エネルギー電気をいう。以下同じ。)を発電しようとする者(特定供給者に該当する者を除く。以下「供給者」という。)の名称、当該供給者と電力供給契約を締結した電気事業者の名称、当該電力供給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気のキロワット時当たりの価格、契約期間その他当該電力供給契約に関する重要な事項をいう。)、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

ニ 特定供給者又は供給者に関する事項(事業の内容、財務の状況、収益の状況、当該再生可能エネルギー発電設備の運営に従事する人員の状況、再生可能エネルギー発電設備の運営の実績その他特定供給者又は供給者の業務遂行能力に関する重要な事項)

ホ 当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第六条第一項各号に定める基準への適合に関する事項

ヘ 当該再生可能エネルギー発電設備に関して賃貸借契約を締結した相手方がある場合には、当該投資信託財産の計算期間中における賃料収入、契約満了日、契約更改の方法、保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項

ト 当該投資信託財産の計算期間中における売買総額

十五 公共施設等運営権ごとに、次に掲げる事項

(新設)

イ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の名称、立地、運営等(運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。ハ及びニにおいて同じ。)の内容及び公共施設等の管理者等(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第二条第三項に規定する公共施設等の管理者等をいう。以下同じ。)の名称並びに当該公共施設等運営権の存続期間その他当該公共施設等運営権を特定するために必要な事項

ロ 公共施設等運営権ごとに、当期末現在における価格

ハ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の状況(公共施設等の運営等に係る委託契約の内容(契約の相手方、契約期間、年間委託費その他当該契約に関して特記すべき事項をいう。)、年間運営事業収入の実績、公共施設等の現況その他公共施設等運営権の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。)

ニ 公共施設等の運営等に係る委託契約の相手方に関する事項(事業の内容、財務の状況、収益の状況、当該公共施設等の運営等に従事する人員の状況、公共施設等の運営等の実績その他当該契約の相手方の業務遂行能力に関する重要な事項)

十六 (略)

十四 (略)

十七 当期末現在における令第三条第一号、第二号から第八号まで、第十一号若しくは第十二号に掲げる特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の投資信託財産総額に対する比率(同条第一号

十五 当期末現在における令第三条第一号若しくは第三号から第八号までに掲げる特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の投資信託財産総額に対する比率(同条第一号の有価証券にあつては

の有価証券にあつては、株式、新株予約権証券、公社債、委託者指図型投資信託の受益証券、親投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券のそれぞれの総額の投資信託財産総額に対する比率。第三項において同じ。）

十八〜二十七 (略)

2 当該投資信託財産につき親投資信託の受益証券を組み入れている場合には、当該親投資信託の受益証券につき、直前の計算期間に係る前項第一号から第十九号までに掲げる事項について併せて表示するものとする。

3 第一項第五号に規定する親投資信託の総額、同項第十一号に規定する令第三条第八号に掲げる特定資産の価格、同項第十七号に規定する投資信託財産総額に対する比率及び同項第十九号に規定する基準価額の算定に当たつて、不動産、不動産の賃借権又は地上権の価格を考慮する必要があるときは、同項第八号に規定する価格を使用するものとする。

4 第一項第十九号に掲げる事項は、その要旨を表示することができる。ただし、投資信託財産の状況を的確に判断することができなくなる場合は、この限りでない。

5 第一項第十九号に掲げる事項の表示に当たつては、当期末現在における資産、負債及び元本の状況については第二節の規定により作成された当期末現在における貸借対照表に、当該投資信託財産の計算期間中の損益の状態については第三節の規定により作成された当該投資信託財産の計算期間中の損益及び剰余金計算書に代えること

、株式、新株予約権証券、公社債、委託者指図型投資信託の受益証券、親投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券のそれぞれの総額の投資信託財産総額に対する比率。第三項において同じ。）

十六〜二十五 (略)

2 当該投資信託財産につき親投資信託の受益証券を組み入れている場合には、当該親投資信託の受益証券につき、直前の計算期間に係る前項第一号から第十七号までに掲げる事項について併せて表示するものとする。

3 第一項第五号に規定する親投資信託の総額、同項第十一号に規定する令第三条第八号に掲げる特定資産の価格、同項第十五号に規定する投資信託財産総額に対する比率及び同項第十七号に規定する基準価額の算定に当たつて、不動産、不動産の賃借権又は地上権の価格を考慮する必要があるときは、同項第八号に規定する価格を使用するものとする。

4 第一項第十七号に掲げる事項は、その要旨を表示することができる。ただし、投資信託財産の状況を的確に判断することができなくなる場合は、この限りでない。

5 第一項第十七号に掲げる事項の表示に当たつては、当期末現在における資産、負債及び元本の状況については第二節の規定により作成された当期末現在における貸借対照表に、当該投資信託財産の計算期間中の損益の状態については第三節の規定により作成された当該投資信託財産の計算期間中の損益及び剰余金計算書に代えること

ができる。

6・7 (略)

(委託者指図型投資信託に関する規定の準用)

第六十二条 第九条の規定は委託者非指図型投資信託に係る計算期間について、第十条から第二十一条までの規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産(法第四十八条に規定する投資信託財産をいう。以下この条において同じ。)の貸借対照表について、第四十五条から第五十五条までの規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の損益及び剰余金計算書について、第五十五条の二から第五十五条の十一まで(第五十五条の九第四項第三号を除く。)の規定は投資信託財産の注記表について、第五十六条及び第五十七条の規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の附属明細表について、第五十八条及び第五十九条(同条第一項第二号を除く。)の規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の運用報告書について、前二条の規定は委託者非指図型投資信託に係る外貨建資産等の会計処理について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる前章の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	読み替える規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句
-----	---------	-----	-----------	-----	---------

ができる。

6・7 (略)

(委託者指図型投資信託に関する規定の準用)

第六十二条 第九条の規定は委託者非指図型投資信託に係る計算期間について、第十条から第二十一条までの規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産(法第四十八条に規定する投資信託財産をいう。以下この条において同じ。)の貸借対照表について、第四十五条から第五十五条までの規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の損益及び剰余金計算書について、第五十五条の二から第五十五条の十一まで(第五十五条の九第四項第三号を除く。)の規定は投資信託財産の注記表について、第五十六条及び第五十七条の規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の附属明細表について、第五十八条及び第五十九条(同条第一項第二号を除く。)の規定は委託者非指図型投資信託に係る投資信託財産の運用報告書について、前二条の規定は委託者非指図型投資信託に係る外貨建資産等の会計処理について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる前章の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	読み替える規定	(略)	読み替えられる字句	(略)	読み替える字句
-----	---------	-----	-----------	-----	---------

第五十八条第一項第十八号	(略)	(略)
第五十八条第一項第二十二号	(略)	(略)
第五十八条第一項第二十三号	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

(外国投資信託の運用報告書の表示事項等)

第六十三条 法第五十九条において準用する法第十四条第一項に規定する外国投資信託に係る投資信託財産(令第三十一条第一項の規定により読み替えられた法第十四条第一項に規定する投資信託財産をいう。以下この条において同じ。)の運用報告書には、次に掲げる事項を表示しなければならない。

一〜十二 (略)

十三 投資の対象とする再生可能エネルギー発電設備の主な種類

十四 投資の対象とする公共施設等運営権の主な種類

十五 (略)

第五十八条第一項第十六号	(略)	(略)
第五十八条第一項第二十号	(略)	(略)
第五十八条第一項第二十一号	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

(外国投資信託の運用報告書の表示事項等)

第六十三条 法第五十九条において準用する法第十四条第一項に規定する外国投資信託に係る投資信託財産(令第三十一条第一項の規定により読み替えられた法第十四条第一項に規定する投資信託財産をいう。以下この条において同じ。)の運用報告書には、次に掲げる事項を表示しなければならない。

一〜十二 (略)

(新設)

(新設)

十三 (略)

2

(略)

2

(略)

11 投資信託財産の計算に関する規則（平成十一年総理府令第五十三号）

改正案	現行																																																																											
<p>別紙様式第1号（第57条関係）</p> <p style="text-align: center;">附属明細表</p> <p>第1～3 （略）</p> <p>第4 不動産等明細表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>1 「第7 再生可能エネルギー発電設備等明細表」又は「第8 公共施設等運営権等明細表」の総括表に表示した土地その他の資産については表示しないこと。</p> <p>2～6 （略）</p> <p>第5・6 （略）</p> <p>第7 再生可能エネルギー発電設備等明細表</p> <p>(1) 総括表</p> <p style="text-align: right;">（単位： ）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産の種類</th> <th rowspan="2">当期首 残高</th> <th rowspan="2">当期増 加額</th> <th rowspan="2">当期減 少額</th> <th rowspan="2">当期末 残高</th> <th>減価償却累計額 又は償却累計額</th> <th rowspan="2">差引当 期末残 高</th> <th rowspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <th>当期償 却額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動 資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">有形 固定 資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">無形 固定 資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（表示上の注意）</p> <p>1 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。</p> <p>2 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。</p> <p>3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当</p>	資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額	差引当 期末残 高	摘要	当期償 却額	流動 資産															合計							有形 固定 資産															合計							無形 固定 資産															合計							<p>別紙様式第1号（第57条関係）</p> <p style="text-align: center;">附属明細表</p> <p>第1～3 （略）</p> <p>第4 不動産等明細表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>（新設）</p> <p style="text-align: center;">1～5 （略）</p> <p>第5・6 （略）</p> <p>（新設）</p>
資産の種類						当期首 残高			当期増 加額		当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額	差引当 期末残 高	摘要																																																													
	当期償 却額																																																																											
流動 資産																																																																												
	合計																																																																											
有形 固定 資産																																																																												
	合計																																																																											
無形 固定 資産																																																																												
	合計																																																																											

改正案

現行

該資産の取得原価によって表示すること。

- 4 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2) 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名称	所在地	地域地区	敷地面積	構造	認定日	特定供給者等の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(表示上の注意)

- 1 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2 「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した

改正案	現行								
<p>設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。</p> <p>3 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下(2)及び(3)において「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。</p> <p>4 「地域地区」欄には、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。</p> <p>5 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等（土地の場合、地目）を表示すること。</p> <p>6 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同条第4項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。</p> <p>7 「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。</p> <p>8 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力供給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力供給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては電力供給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。</p> <p>12 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。</p> <p>13 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。</p> <p>14 「No.」欄は、「(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No. と一致させること。</p>									
<p>(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細</p> <table border="1" data-bbox="285 1663 946 1819"> <thead> <tr> <th></th> <th>整理 No.</th> <th>物件の名称</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー発電設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		整理 No.	物件の名称	所在地	再生可能エネルギー発電設備				
	整理 No.	物件の名称	所在地						
再生可能エネルギー発電設備									

改正案				現行	
土地					
建物					
再生可能エネルギー発電設備					
土地					
建物					
科目	第 期 年 月 ～ 年 月				
賃貸事業 収入賃貸 料 ・ ・ ・ ・ ・ ＝					
賃貸事業 収入 小 計A					
賃貸事業 費用 公租公課 (うち固 定資産 税) 諸経費 (うち ち ・ ・ ・ ・) (うち ち ・ ・ ・ ・) 減価償却 費 (うち ち ・ ・ ・ ・) (うち ち ・ ・ ・					

改正案	現行
-----	----

・)					
賃貸事業 費用 小 計 B					
再生可能 エネルギー 一発電設 備賃貸事 業損益 A-B					

(表示上の注意)

- 1 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
- 2 過去5期分について作成すること。
- 3 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

第8 公共施設等運営権等明細表

(1) 総括表

(単位：)

資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引当 期末残 高	摘要
						当期償 却額		
流動 資産								
合計								
有形 固定 資産								
合計								
無 形								

(新設)

改正案	現行
-----	----

固 定 資 産									
	合計								

(表示上の注意)

- 1 公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産（(2)及び(3)において「公共施設等運営権等」という。）について表示すること。
- 2 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2) 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(表示上の注意)

改正案

現行

- 1 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
- 2 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地（地割地番まで）を表示すること。
- 3 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 4 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
- 5 「構造」欄には、当該公共施設等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。
- 6 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間（始期及び終期）を記載すること。
- 7 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
- 8 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 9 「No.」欄は、「(3) 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

(3) 公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理 No.	物件の名称	所在地
公共施設等運営権			
土地			
建物			
公共施設等運営権			
土地			
建物			

科目	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
	年 月 ～ 年 月				
公共施設等運営事業収入					
公共施設等運営事業収入					

改正案						現行
小計 A						
運営事業 費用						
公租公課 (うち固 定資産 税)						
諸経費 (うち ち・・・ ・)						
(うち ち・・・ ・)						
減価償却 費又は償 却費						
(うち ち・・・ ・)						
(うち ち・・・ ・)						
公共施設 等運営事 業費用						
小計 B						
公共施設 等運営事 業損益						
A-B						

(表示上の注意)

- 1 本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。
- 2 過去5期分について作成すること。
- 3 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。

改正案	現行
<p data-bbox="279 247 1374 359"> <u>5 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律</u> <u>第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。</u> </p> <p data-bbox="222 401 433 436">第<u>9</u>・<u>10</u> (略)</p>	<p data-bbox="1443 401 1654 436">第<u>7</u>・<u>8</u> (略)</p>

三 投資法人の計算に関する規則（平成十八年内閣府令第四十七号）

改正案	現行
<p>（損益計算書の区分） 第四十八条（略）</p> <p>2 営業収益及び営業費用は、資産の運用に係る業務及びその附帯業務に関する収益又は費用を、受取利息、有価証券売却損益、不動産賃貸収入、不動産売却損益、再生可能エネルギー発電設備の賃貸収入、再生可能エネルギー発電設備の売却損益、公共施設等運営権の売却損益、公共施設等の売却損益、公共施設等の運営事業収入、公共施設等の運営事業費用、資産運用報酬、資産保管手数料、減損損失（営業費用の性質を有する場合に限る。）、のれんの償却額その他の収益又は費用の性質を示す適当な名称を付した項目に細分しなければならぬ。</p> <p>3～5（略）</p> <p>（損益計算書に関する注記） 第六十三条 損益計算書に関する注記は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 不動産売却損益及び不動産賃貸損益の内訳</p> <p>四 再生可能エネルギー発電設備（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号。以下「令」という。</p>	<p>（損益計算書の区分） 第四十八条（略）</p> <p>2 営業収益及び営業費用は、資産の運用に係る業務及びその附帯業務に関する収益又は費用を、受取利息、有価証券売却損益、不動産賃貸収入、不動産売却損益、資産運用報酬、資産保管手数料、減損損失（営業費用の性質を有する場合に限る。）、のれんの償却額その他の収益又は費用の性質を示す適当な名称を付した項目に細分しなければならぬ。</p> <p>3～5（略）</p> <p>（損益計算書に関する注記） 第六十三条 損益計算書に関する注記は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 不動産売買損益及び不動産賃貸損益の内訳 （新設）</p>

（第三条第十一号に規定する再生可能エネルギー発電設備をいう。以下同じ。）の売却損益及び賃貸損益の内訳

五 公共施設等運営権（令第三条第十二号に規定する公共施設等運営権をいう。以下同じ。）の売却損益並びに公共施設等（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七十七号）第二条第一項に規定する公共施設等）をいう。以下同じ。）の運営事業収入及び運営事業費用の内訳

（投資法人の現況に関する事項）

第七十三条 前条第一号に掲げる「投資法人の現況に関する事項」とは、次に掲げる事項その他当該投資法人の現況に関する重要な事項とする。

一～六 （略）

七 不動産、不動産の賃借権又は地上権ごとに、次に掲げる事項

イ・ロ （略）

ハ 当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下ハにおいて「テナント」という。）がある場合には、物件ごとに、当期末現在における稼働率及びテナントの総数並びに当該投資法人の営業期間における全賃料収入（当該全賃料収入について、やむを得ない事情により表示できない場合には、その旨）

二 （略）

八 令第三条第六号に規定する約束手形につき、当期末現在における

（新設）

（投資法人の現況に関する事項）

第七十三条 前条第一号に規定する「投資法人の現況に関する事項」とは、次に掲げる事項その他当該投資法人の現況に関する重要な事項とする。

一～六 （略）

七 不動産、不動産の賃借権又は地上権ごとに、次に掲げる事項

イ・ロ （略）

ハ 当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下このハにおいて「テナント」という。）がある場合には、物件ごとに、当期末現在における稼働率及びテナントの総数並びに当該投資法人の営業期間における全賃料収入（当該全賃料収入について、やむを得ない事情により表示できない場合には、その旨）

二 （略）

八 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第

る債権額及び当該投資法人の営業期間中における売買総額

九〇十二 (略)

十三 再生可能エネルギー発電設備ごとに、次に掲げる事項

イ 当該再生可能エネルギー発電設備の名称、当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成二十四年経済産業省令第四十六号）第二条に規定する設備の区分等をいう。以下同じ。）その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項

ロ 再生可能エネルギー発電設備ごとに、当期末現在における価格（規約に定める評価方法及び基準により評価した価格その他これに準じて公正と認められる価格をいう。次号ロにおいて同じ。）

ハ 再生可能エネルギー発電設備の状況（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項をいう。）

(1) 当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）第三条第二項に規定する認定発電設備をいう。以下同じ。）に該当する場合 再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約（同法第四条第一項に規

四百八十号。以下「令」という。）第三条第六号に規定する約束手形につき、当期末現在における債権額及び当該投資法人の営業期間中における売買総額

九〇十二 (略)

(新設)

定する特定契約をいう。以下同じ。)の内容(特定供給者(同法第三条第二項に規定する特定供給者をいう。以下同じ。)の名称、当該特定供給者と特定契約を締結した電気事業者(同法第二条第一項に規定する電気事業者をいう。以下八において同じ。)の名称、調達価格(同法第三条第一項に規定する調達価格をいう。以下同じ。)、調達期間(同項に規定する調達期間をいう。以下同じ。))その他当該特定契約に関する重要な事項をいう。)、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

(2) (1)に掲げる場合以外の場合 再生可能エネルギー発電設備に係る電力受給契約(特定契約に該当するものを除く。以下同じ。)の内容(再生可能エネルギー発電設備を用いて再生可能エネルギー電気(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第二条第二項に規定する再生可能エネルギー電気をいう。以下同じ。))を発電しようとする者(特定供給者に該当する者を除く。以下「供給者」という。)の名称、当該供給者と電力受給契約を締結した電気事業者の名称、当該電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の一キロワット時当たりの価格、契約期間その他当該電力受給契約に関する重要な事項をいう。)、再生可能エネルギー発電設備の構造、現況その他再生可能エネルギー発電設備の価格に重要な影響を及ぼす事項

- ニ 特定供給者又は供給者に関する事項（事業の内容、財務の状況、収益の状況、当該再生可能エネルギー発電設備の運営に従事する人員の状況、再生可能エネルギー発電設備の運営の実績その他特定供給者又は供給者の業務遂行能力に関する重要な事項）
- ホ 当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第六条第一項各号に定める基準への適合に関する事項
- ヘ 当該再生可能エネルギー発電設備に関して賃貸借契約を締結した相手方がある場合には、当該投資法人の営業期間中における賃料収入、契約満了日、契約更改の方法、保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項
- ト 当該投資法人の営業期間中における売買総額
- 十四 公共施設等運営権ごとに、次に掲げる事項
- イ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の名称、立地、運営等（運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、国民に対するサービスの提供を含む。ハ及びニにおいて同じ。）の内容及び公共施設等の管理者等（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第二条第三項に規定する公共施設等の管理者等をいう。以下同じ。）の名称並びに当該公共施設等運営権の存続期間その他当該公共施設等運営権を特定するために必要な事項

（新設）

ロ 公共施設等運営権ごとに、当期末現在における価格

ハ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の状況（公共施設等の運営等に係る委託契約の内容（契約の相手方、契約期間、年間委託費その他当該契約に関して特記すべき事項をいう。）、年間運営事業収入の実績、公共施設等の現況その他公共施設等運営権の価格に重要な影響を及ぼす事項をいう。）

二 公共施設等の運営等に係る委託契約の相手方に関する事項（事業の内容、財務の状況、収益の状況、当該公共施設等の運営等に従事する人員の状況、公共施設等の運営等の実績その他当該契約の相手方の業務遂行能力に関する重要な事項）

十五（略）

十六 当期末現在における令第三条第一号、第二号から第八号まで、第十一号若しくは第十二号に掲げる特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率（同条第一号の有価証券にあっては、株式、公社債又は新株予約権証券のそれぞれの総額の資産総額に対する比率）

十七～二十四（略）

2（略）

第八十条 各営業期間に係る投資法人の計算書類に係る附属明細書には、別紙様式により次に掲げる事項を表示するほか、投資法人の貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び資産運用報告の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

十三（略）

十四 当期末現在における令第三条第一号若しくは第三号から第八号までに掲げる特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率（同条第一号の有価証券にあっては、株式、公社債又は新株予約権証券のそれぞれの総額の資産総額に対する比率）

十五～二十二（略）

2（略）

第八十条 各営業期間に係る投資法人の計算書類に係る附属明細書には、別紙様式により次に掲げる事項を表示するほか、投資法人の貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び資産運用報告の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

一〇七 (略)

八 再生可能エネルギー発電設備等明細表

九 公共施設等運営権等明細表

一〇五 (略)

2 (略)

一〇七 (略)

(新設)

(新設)

八三 (略)

2 (略)

11 投資法人の計算に関する規則（平成十八年内閣府令第四十七号）

改正案	現行																																																																										
<p>別紙様式（第80条第1項関係）</p> <p style="text-align: center;">附 属 明 細 書</p> <p>第1～3 （略）</p> <p>第4 不動産等明細表</p> <p>(1) 総括表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p><u>1 「第7 再生可能エネルギー発電設備等明細表」又は「第8 公共施設等運営権等明細表」の総括表に表示した土地その他の資産については表示しないこと。</u></p> <p><u>2～6 （略）</u></p> <p>7 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「<u>当期増加額</u>」又は「<u>当期減少額</u>」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「<u>摘要</u>」欄に表示すること。</p> <p>(2) 不動産の明細表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p><u>1 「第7(2) 再生可能エネルギー発電設備等の明細表」又は「第8(2) 公共施設等運営権等の明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。</u></p> <p><u>2～11 （略）</u></p> <p>(3) 不動産の収益状況の明細 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>1 （略）</p> <p>2 「<u>第7(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細表</u>」又は「<u>第8(3) 公共施設等運営権等の収益状況の明細表</u>」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。</p> <p><u>3～8 （略）</u></p> <p>第5・6 （略）</p> <p>第7 再生可能エネルギー発電設備等明細表</p> <p>(1) 総括表</p> <p style="text-align: right;">（単位： ）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産の種類</th> <th rowspan="2">当期首 残高</th> <th rowspan="2">当期増 加額</th> <th rowspan="2">当期減 少額</th> <th rowspan="2">当期末 残高</th> <th colspan="2">減価償却累計額 又は償却累計額</th> <th rowspan="2">差引当 期末残 高</th> <th rowspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <th>当期償 却額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>形</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引当 期末残 高	摘要	当期償 却額		流									動									資									産									合計									有									形									<p>別紙様式（第80条第1項関係）</p> <p style="text-align: center;">附 属 明 細 書</p> <p>第1～3 （略）</p> <p>第4 不動産等明細表</p> <p>(1) 総括表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>（新設）</p> <p><u>1～5 （略）</u></p> <p>6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「<u>当該増加額</u>」又は「<u>当該減少額</u>」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を<u>摘要欄</u>に表示すること。</p> <p>(2) 不動産の明細表 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>（新設）</p> <p><u>1～10 （略）</u></p> <p>(3) 不動産の収益状況の明細 （略）</p> <p>（表示上の注意）</p> <p>1 （略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>2～7 （略）</u></p> <p>第5・6 （略）</p> <p>（新設）</p>
資産の種類						当期首 残高	当期増 加額			当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引当 期末残 高	摘要																																																												
	当期償 却額																																																																										
流																																																																											
動																																																																											
資																																																																											
産																																																																											
合計																																																																											
有																																																																											
形																																																																											

改正案	現行
-----	----

固定資産															
	合計														
無形固定資産															
	合計														

(表示上の注意)

- 1 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

(2) 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名称	所在地	地域地区	敷地面積	構造	認定日	特定供給者等の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

改正案	現行
-----	----

小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(表示上の注意)

- 1 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2 「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
- 3 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下(2)及び(3)において「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。
- 4 「地域地区」欄には、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 5 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。
- 6 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同条第4項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。
- 7 「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。
- 8 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力供給契約の相手方の名称を表示すること。
- 9 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力供給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。

改正案

現行

- 10 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。
- 11 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
- 12 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。
- 13 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 14 「No.」欄は、「(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No. と一致させること。

(3) 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理 No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備			
土地			
建物			
再生可能エネルギー発電設備			
土地			
建物			

科目	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
	年 月 ～ 年 月				
賃貸事業 収入賃貸 料 ・ ・ ・ ・ ・					
賃貸事業 収入 小 計A					
賃貸事業 費用 公租公課 (うち固 定資産 税) 諸経費					

改正案						現行	
-----	--	--	--	--	--	----	--

() ち・・・ ・)					
() ち・・・ ・)					
減価償却 費					
() ち・・・ ・)					
() ち・・・ ・)					
・・・					
賃貸事業 費用 小 計 B					
再生可能 エネルギー 発電設 備賃貸 事業損益 A-B					

(表示上の注意)

- 1 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
- 2 過去5期分について作成すること。
- 3 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

第8 公共施設等運営権等明細表

(1) 総括表

(新設)

(単位：)

資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額	差引当 期末残 高	摘要
					当期償		

改正案

現行

建物

科目	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
	年 月 ～ 年 月				
公共施設 等運営事 業収入					
公共施設 等運営事 業収入 小計A					
運営事業 費用 公租公課 (うち固 定資産 税) 諸経費 (うち ち..... .) (うち ち..... .) 減価償却 費又は償 却費 (うち ち..... .) (うち ち..... .)					
公共施設 等運営事					

改正案						現行
業費用						
小計 B						
公共施設 等運営事 業損益 A-B						
<u>(表示上の注意)</u>						
1 本表は、 <u>公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。</u>						
2 <u>過去5期分について作成すること。</u>						
3 <u>諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。</u>						
4 <u>減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。</u>						
5 <u>運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。</u>						
第9～14 (略)						第7～12 (略)

四 特定有価証券の内容及び開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第111号）

改正案	現行
<p>第四号様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>(1) ～ (11) (略)</p> <p>(12) ファンドの目的及び基本的性格 a ～ d (略)</p> <p>e <u>ファンドが、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の様式「記載上の注意」(1) fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（ファンド・オブ・ファンズである場合を除き、信託にあっては受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。（14）aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。</u></p> <p>(13) (略)</p> <p>(14) ファンドの仕組み a <u>ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合又は投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。</u></p> <p>b・c (略)</p> <p>(15) ～ (26) (略)</p> <p>(27) 投資状況 a (略)</p> <p>b <u>投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。</u></p> <p>(28) 投資有価証券の主要銘柄 a ～ e (略)</p> <p>f <u>ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。</u></p> <p>(29) 投資不動産物件</p>	<p>第四号様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>(1) ～ (11) (略)</p> <p>(12) ファンドの目的及び基本的性格 a ～ d (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(13) (略)</p> <p>(14) ファンドの仕組み a <u>ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。</u></p> <p>b・c (略)</p> <p>(15) ～ (26) (略)</p> <p>(27) 投資状況 a (略)</p> <p>b <u>投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。</u></p> <p>(28) 投資有価証券の主要銘柄 a ～ e (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(29) 投資不動産物件</p>

a・b (略)

c ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(30) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況 (例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能)、その他の資産の価値の評価に関する事項 (例えば、その他の資産の公正と認められる価格 (評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。)、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項)、その他の資産から生ずる収益に関する事項 (例えば、その他の資産から生じた収益の状況 (その内訳を含む。))、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報) その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(31) ～ (63) (略)

a・b (略)

(新設)

(30) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(31) ～ (63) (略)

改 正 案	現 行
<p>第四号の二様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (13) (略) (14) ファンドの目的及び基本的性格 a ~ c (略) d <u>ファンドが、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」(1) fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（ファンド・オブ・ファンズである場合を除き、信託にあっては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。(16) aにおいて同じ。)</u>への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確なるように記載すること。</p> <p>(15) (略) (16) ファンドの仕組み a <u>ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合又は投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）</u>について図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b・c (略) (17) ~ (31) (略) (32) 投資状況 a (略) b <u>投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）</u>を記載すること。 (33) 投資有価証券の主要銘柄 a ~ e (略) f <u>ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。</u> (34) 投資不動産物件 a・b (略) c <u>ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併</u></p>	<p>第四号の二様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (13) (略) (14) ファンドの目的及び基本的性格 a ~ c (略) (新設) (15) (略) (16) ファンドの仕組み a <u>ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合には、その仕組みも含む。）</u>について図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b・c (略) (17) ~ (31) (略) (32) 投資状況 a (略) b <u>投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）</u>を記載すること。 (33) 投資有価証券の主要銘柄 a ~ e (略) (新設) (34) 投資不動産物件 a・b (略) (新設)</p>

せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(35) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況（例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能）、その他の資産の価値の評価に関する事項（例えば、その他の資産の公正と認められる価格（評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。）、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項）、その他の資産から生ずる収益に関する事項（例えば、その他の資産から生じた収益の状況（その内訳を含む。）、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報）その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(36) ～ (70) (略)

(35) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(36) ～ (70) (略)

改 正 案	現 行
<p>第四号の三様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1)～(16) (略)</p> <p>(17) 投資法人の目的及び基本的性格 a・b (略) c 投資法人が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」(1) fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあっては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。(18) aにおいて同じ。)への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。</p> <p>(18) 投資法人の仕組み a 投資法人の仕組み（当該投資法人が投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b (略)</p> <p>(19)～(32) (略)</p> <p>(33) 投資状況 a (略) b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。))及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。 c (略)</p> <p>(34) 投資有価証券の主要銘柄 a～e (略) f 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。</p> <p>(35) 投資不動産物件 a・b (略) c 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の</p>	<p>第四号の三様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1)～(16) (略)</p> <p>(17) 投資法人の目的及び基本的性格 a・b (略) (新設)</p> <p>(18) 投資法人の仕組み a 投資法人の仕組みについて図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b (略)</p> <p>(19)～(32) (略)</p> <p>(33) 投資状況 a (略) b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。))及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。 c (略)</p> <p>(34) 投資有価証券の主要銘柄 a～e (略) (新設)</p> <p>(35) 投資不動産物件 a・b (略) (新設)</p>

主要なもの」に記載すること。

(36) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況 (例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能)、その他の資産の価値の評価に関する事項 (例えば、その他の資産の公正と認められる価格 (評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。)、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項)、その他の資産から生ずる収益に関する事項 (例えば、その他の資産から生じた収益の状況 (その内訳を含む。)、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報) その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(37) ~ (77) (略)

(36) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(37) ~ (77) (略)

改 正 案	現 行
<p>第四号の四様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (19) (略) (20) 外国投資法人の目的及び基本的性格 a・b (略) c 投資法人が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」(1) fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて当該資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあっては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。 <u>(21) aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。</u></p> <p>(21) 外国投資法人の仕組み a 外国投資法人の仕組み（当該投資法人が投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b (略)</p> <p>(22) ~ (35) (略) (36) 投資状況 a (略) b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。 c (略)</p> <p>(37) 投資有価証券の主要銘柄 a ~ e (略) f 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。</p> <p>(38) 投資不動産物件 a・b (略) c 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の</p>	<p>第四号の四様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (19) (略) (20) 外国投資法人の目的及び基本的性格 a・b (略) (新設)</p> <p>(21) 外国投資法人の仕組み a 外国投資法人の仕組みについて図表等を用いて分かりやすく記載すること。 b (略)</p> <p>(22) ~ (35) (略) (36) 投資状況 a (略) b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあっては有価証券の種類、不動産にあっては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあっては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあっては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあっては物件の所在地の地域別、その他の資産にあっては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地若しくはこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあっては時価、不動産にあっては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあっては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。）及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。以下この様式において同じ。）を記載すること。 c (略)</p> <p>(37) 投資有価証券の主要銘柄 a ~ e (略) (新設)</p> <p>(38) 投資不動産物件 a・b (略) (新設)</p>

主要なもの」に記載すること。

(39) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況 (例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能)、その他の資産の価値の評価に関する事項 (例えば、その他の資産の公正と認められる価格 (評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。)、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項)、その他の資産から生ずる収益に関する事項 (例えば、その他の資産から生じた収益の状況 (その内訳を含む。)、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報) その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(40) ~ (85) (略)

(39) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格 (簿価及び時価又は評価額 (併せて評価方法等について記載すること。)) 及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(40) ~ (85) (略)

改 正 案	現 行
<p>第六号様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (15) (略)</p> <p>(16) 信託財産の基本的性格</p> <p>a 信託財産を構成する資産の種類及び構成比並びに当該信託財産を構成する資産に係る債務者の特質等について記載すること。</p> <p>b 信託財産が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」(1) fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあっては受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。(22)において同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確なるように記載すること。</p> <p>(17) ~ (21) (略)</p> <p>(22) 信託の基本的仕組み</p> <p>当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券を組成する仕組みの概要（保有者（信託財産を構成する資産を直接又は間接に受託者に譲渡した者（保有する資産を証券等に化体させること等により、実質的に当該保有資産を受託者に譲渡した者を含む。）をいう。）、当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券に係る信託の委託者及び受託者、信託財産の管理を行う会社、信託財産の回収等の管理会社及び当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券に信用補充等を行っている会社等との関係並びにその間の資金の流れ等（投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。））及び当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券の償還の仕組みの概要について、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。</p> <p>これに加えて、内国信託社債券が発行される場合にあつては、当該内国信託社債券と信託財産との関係（当該内国信託社債券について信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負うか否か、発行者と当該信託財産の責任割合等）についても、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。</p> <p>(23) 信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項</p> <p>a ~ c (略)</p> <p>d 信託財産を構成する資産の内容を分かりやすく記載するため、aからcまでに掲げる資産を併せて記載することが必要な場合には、第四号様式の「第二部 ファンド情報」の「5 運用状況」の「(2) 投資資産」の「③ その他投資資産の主要なもの」に準じて記載すること。</p> <p>e・f (略)</p> <p>(24) ~ (45) (略)</p>	<p>第六号様式 【表紙】 【提出書類】 有価証券届出書 (略)</p> <p>(記載上の注意) (1) ~ (15) (略)</p> <p>(16) 信託財産の基本的性格</p> <p>信託財産を構成する資産の種類及び構成比並びに当該信託財産を構成する資産に係る債務者の特質等について記載すること。</p> <p>(17) ~ (21) (略)</p> <p>(22) 信託の基本的仕組み</p> <p>当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券を組成する仕組みの概要（保有者（信託財産を構成する資産を直接又は間接に受託者に譲渡した者（保有する資産を証券等に化体させること等により、実質的に当該保有資産を受託者に譲渡した者を含む。）をいう。）、当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券に係る信託の委託者及び受託者、信託財産の管理を行う会社、信託財産の回収等の管理会社及び当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券に信用補充等を行っている会社等との関係並びにその間の資金の流れ等）及び当該内国信託受益証券又は当該内国信託社債券の償還の仕組みの概要について、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。</p> <p>これに加えて、内国信託社債券が発行される場合にあつては、当該内国信託社債券と信託財産との関係（当該内国信託社債券について信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負うか否か、発行者と当該信託財産の責任割合等）についても、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。</p> <p>(23) 信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項</p> <p>a ~ c (略)</p> <p>(新設)</p> <p>d・e (略)</p> <p>(24) ~ (45) (略)</p>

五 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成二十六年内閣府令第四十九号）

改 正 案	現 行
<p>（特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部改正）</p> <p>第一条 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（略）</p> <p>第四号様式記載上の注意を次のように改める。</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>（1）～（11） （略）</p> <p>（12） <u>ファンドの目的及び基本的性格</u></p> <p>a <u>約款（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載されたファンドの目的、信託金の限度額及び基本的性格（株式型・債券型・不動産型・その他の別等）について具体的に記載すること。</u></p> <p>b <u>ファンドの特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。</u></p> <p>c <u>ファンドが、特定の投資信託証券のみを投資対象とし、その旨が当該特定の投資信託証券に係る約款に定められている場合には、当該特定の投資信託証券に係るファンドを含めた全体をファンドとみなして記載すること（以下この様式において同じ。）。</u></p>	<p>（特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部改正）</p> <p>第一条 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（略）</p> <p>第四号様式記載上の注意を次のように改める。</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>（1）～（11） （略）</p> <p>（12） <u>ファンドの目的及び基本的性格</u></p> <p>a <u>約款（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載されたファンドの目的、信託金の限度額及び基本的性格（株式型・債券型・不動産型・その他の別等）について具体的に記載すること。</u></p> <p>b <u>ファンドの特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。</u></p> <p>c <u>ファンドが、特定の投資信託証券のみを投資対象とし、その旨が当該特定の投資信託証券に係る約款に定められている場合には、当該投資信託証券に係るファンドを含めた全体をファンドとみなして記載すること（以下この様式において同じ。）。</u></p>

d ファンドが、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とするファンド（cに該当する場合を除く。）をいう。以下この様式において同じ。）の形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

e ファンドが、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」（1）fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであつて、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（ファンド・オブ・ファンズである場合を除き、信託にあつては受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。（14）aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(13) (略)

(14) ファンドの仕組み

a ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合又は投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

d ファンドが、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とするファンド（cに該当する場合を除く。）をいう。以下この様式において同じ。）の形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(13) (略)

(14) ファンドの仕組み

a ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b・c (略)

(15) ～ (26) (略)

(27) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（28）c、

b・c (略)

(15) ～ (26) (略)

(27) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（28）c、（29）b及び（30）cにおいて同じ。）を記載すること。

(29) b 及び (30) c において同じ。) を記載すること

。

(28) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに内国投資信託受益証券が発行される場合には、併合効力発生日の直近日現在の各併合消滅ファンドの状況について記載すること

。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(28)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記

(28) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに内国投資信託受益証券が発行される場合には、併合効力発生日の直近日現在の各併合消滅ファンドの状況について記載すること

。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(28)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記

載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

f ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること

。

(29) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに内国投資信託受益証券が発行される場合には、併合効力発生日の直近日現在の各併合消滅ファンドの状況について記載すること

。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（29）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別、賃貸用・それ以外の別等に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別、価格（約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な

載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

(29) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに内国投資信託受益証券が発行される場合には、併合効力発生日の直近日現在の各併合消滅ファンドの状況について記載すること

。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（29）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別、賃貸用・それ以外の別等に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別、価格（約款に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な

影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。
また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。
c ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。
また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。

(30) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況（例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能）、その他の資産の価値の評価に関する事項（例えば、その他の資産の公正と認められる価格（評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。）、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項）、その他の資産から生ずる収益に関する事項（例えば、その他の資産から生じた収益の状況（その内訳を含む。）、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報）その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(30) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(31) ～ (63) (略)

第四号の11様式第三部第4を削り、同様式第三部第5中「(69)」を「(68)」に改め、同様式第三部第5を同様式第三部第4とし、同様式記載上の注意を次のように改める。

(記載上の注意)

(1) ～ (13) (略)

(14) ファンドの目的及び基本的性格

a 約款（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載されたファンドの目的、信託金の限度額及び基本的性格について具体的に記載すること

。

b ファンドの特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

c ファンドが、特定の投資信託証券のみを投資対象とし、その旨が当該特定の投資信託証券に係る約款に定められている場合には、当該特定の投資信託証券に係るファンドを含めた全体をファンドとみなして記載すること（以下この様式において同じ。）。

d ファンドが、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とするファンド（cに該当する場合を除く。）をいう。以下この様式において同じ。）の形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載するこ

(31) ～ (63) (略)

第四号の11様式第三部第4を削り、同様式第三部第5中「(69)」を「(68)」に改め、同様式第三部第5を同様式第三部第4とし、同様式記載上の注意を次のように改める。

(記載上の注意)

(1) ～ (13) (略)

(14) ファンドの目的及び基本的性格

a 約款（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載されたファンドの目的、信託金の限度額及び基本的性格について具体的に記載すること

。

b ファンドの特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

c ファンドが、特定の投資信託証券のみを投資対象とし、その旨が当該特定の投資信託証券に係る約款に定められている場合には、当該投資信託証券に係るファンドを含めた全体をファンドとみなして記載すること（以下この様式において同じ。）。

d ファンドが、ファンド・オブ・ファンズ（投資信託証券への投資を目的とするファンド（cに該当する場合を除く。）をいう。以下この様式において同じ。）の形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載するこ

と。

e ファンドが、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」（1）fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであつて、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（ファンド・オブ・ファンズである場合を除き、信託にあつては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。（16）aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(15) (略)

(16) ファンドの仕組み

a ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合又は投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b・c (略)

(17) ～ (31) (略)

(32) 投資状況

a (略)

と。

(15) (略)

(16) ファンドの仕組み

a ファンドの仕組み（当該ファンドがファンド・オブ・ファンズの形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b・c (略)

(17) ～ (31) (略)

(32) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（33）c、（34）b及び（35）cにおいて同じ。）を記載すること。

(33) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（ファンドの純資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（33）c、（34）b及び（35）cにおいて同じ。）を記載すること。

(33) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記

載すること。ただし、併合により新たに外国投資信託受益証券が発行される場合には、投資者がファンドの投資資産の状況を適切に把握できるよう、第四号様式「記載上の注意」(28) a ただし書に準じて、当該併合に係るファンドの状況について記載すること。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(33)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

f ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投

載すること。ただし、併合により新たに外国投資信託受益証券が発行される場合には、投資者がファンドの投資資産の状況を適切に把握できるよう、第四号様式「記載上の注意」(28) a ただし書に準じて、当該併合に係るファンドの状況について記載すること。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(33)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること

。

(34) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに外国投資信託受益証券が発行される場合には、投資者がファンドの投資資産の状況を適切に把握できるよう、第四号様式「記載上の注意」(29) aただし書に準じて、当該併合に係るファンドの状況について記載すること。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（34）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別及び賃貸用・それ以外の別に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別等、価格（規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及

(34) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。ただし、併合により新たに外国投資信託受益証券が発行される場合には、投資者がファンドの投資資産の状況を適切に把握できるよう、第四号様式「記載上の注意」(29) aただし書に準じて、当該併合に係るファンドの状況について記載すること。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（34）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別及び賃貸用・それ以外の別に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別等、価格（規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及

び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること

。
c ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(35) その他投資資産の主要なもの

び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること

。

(35) その他投資資産の主要なもの

- a (略)
- b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。
- c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況（例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能）、その他の資産の価値の評価に関する事項（例えば、その他の資産の公正と認められる価格（評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。）、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項）、その他の資産から生ずる収益に関する事項（例えば、その他の資産から生じた収益の状況（その内訳を含む。）、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報）その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率も記載すること。

d・e (略)

(36) ～ (69) (略)

- a (略)
- b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。
- c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率を記載すること。

d・e (略)

(36) ～ (69) (略)

第四号の三様式から第四号の四の二様式までを次のように改める。

第四号の三様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
(略)

(記載上の注意)

(1) ～ (11) (略)

(11-2) 引受け等の概要

a (略)

b 当該届出に係る内国投資証券の募集について、当該内国投資証券が金融商品取引業等に関する内閣府令第153条第1項第4号ニに掲げる株券等に該当することにより、投資法人を親法人等（法第31条の4第3項に規定する親法人等をいう。）又は子法人等（法第31条の4第4項に規定する子法人等をいう。）とする金融商品取引業者を主幹事会社（同令第147条第3号に規定する主幹事会社をいう。以下bにおいて同じ。）とした場合には、その旨、投資法人と主幹事会社との関係の具体的な内容、当該内国投資証券の引受けに係る同令第153条第1項第4号ニに規定する発行価格の決定に適切に関与した金融商品取引業者の名称、当該金融商品取引業者が当該発行

第四号の三様式から第四号の四の二様式までを次のように改める。

第四号の三様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
(略)

(記載上の注意)

(1) ～ (11) (略)

(11-2) 引受け等の概要

a (略)

b 当該届出に係る内国投資証券の募集について、当該内国投資証券が金融商品取引業等に関する内閣府令第153条第1項第4号ニに掲げる株券等に該当することにより、投資法人を親法人等（法第31条の4第3項に規定する親法人等をいう。）又は子法人等（法第31条の4第4項第4号に規定する子法人等をいう。）とする金融商品取引業者を主幹事会社（同令第147条第3号に規定する主幹事会社をいう。以下bにおいて同じ。）とした場合には、その旨、投資法人と主幹事会社との関係の具体的な内容、当該内国投資証券の引受けに係る同令第153条第1項第4号ニに規定する発行価格の決定に適切に関与した金融商品取引業者の名称、当該金融商品取引業者が当

価格の決定に当たり投資法人から影響を受けないようにするためにとった具体的な措置の内容及び当該発行価格の決定方法の具体的な内容を注記すること。

c (略)

(1) ~ (16) (略)

(17) 投資法人の目的及び基本的性格

a 規約（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載された投資法人の目的及び基本的性格について具体的に記載すること。

b 投資法人の特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

c 投資法人が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」（1）fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあつては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。（18）aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(18) 投資法人の仕組み

a 投資法人の仕組み（当該投資法人が投資ビークルへの

該発行価格の決定に当たり投資法人から影響を受けないようにするためにとった具体的な措置の内容及び当該発行価格の決定方法の具体的な内容を注記すること。

c (略)

(12) ~ (16) (略)

(17) 投資法人の目的及び基本的性格

a 規約（その他これに類するものを含む。以下この様式において同じ。）に記載された投資法人の目的及び基本的性格について具体的に記載すること。

b 投資法人の特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

(18) 投資法人の仕組み

a 投資法人の仕組みについて図表等を用いて分かりやす

投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b (略)

(19) ~ (22) (略)

(23) 投資対象

a・b (略)

c 投資法人が、海外不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項各号に掲げる全ての要件を満たす法人をいう。以下c、(35)c及び(36)dにおいて同じ。）の発行済株式又は出資（当該海外不動産保有法人が有する自己の株式又は出資を除く。以下c、(35)c及び(36)dにおいて「株式等」という。）の総数又は総額に同令第221条に規定する率を乗じて得た数又は額を超えて当該株式等を有する場合には、当該海外不動産保有法人ごとに、当該海外不動産保有法人に対する出資額、当該海外不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）、ファンドに属する当該海外不動産保有法人の株式等の数又は額の当該海外不動産保有法人の株式等の総数又は総額に対する割合及び当該海外不動産保有法人が設立された国における配当に係る規制の内容を記載するとともに、当該海外不動産保有法人の投資対象とする不動産に

く記載すること。

b (略)

(19) ~ (22) (略)

(23) 投資対象

a・b (略)

c 投資法人が、海外不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項各号に掲げる全ての要件を満たす法人をいう。以下c、(35)c及び(36)dにおいて同じ。）の発行する株式又は出資（以下c、(35)c及び(36)dにおいて「株式等」という。）の総数の50%を超えて株式等を有する場合には、海外不動産保有法人ごとに、海外不動産保有法人に対する出資額、海外不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）、当該投資法人の資産に属する海外不動産保有法人の株式等がその発行済株式等の総数に占める割合及び海外不動産保有法人が設立された国における配当に係る規制の内容を記載するとともに、当該海外不動産保有法人の投資対象とする不動産について、a及びbに準じて記載すること。

ついて、a及びbに準じて記載すること。

(24) ～ (32) (略)

(33) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（34）c、（

(24) ～ (32) (略)

(33) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の資産」という。）にあつては具体的な内容等による区分）及び地域別（有価証券にあつては発行地又は上場金融商品取引所等の地域別（国別又はこれに準ずる地域区分をいう。）、不動産にあつては物件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別）ごとに、価格（有価証券にあつては時価、不動産にあつては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法等について記載すること。）、その他の資産にあつては時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率（投資法人の資産総額に対する当該資産の価格の比率をいう。（34）c、（35）b及び（36）cにおいて同じ。）を記載すること。

35) b 及び (36) c において同じ。) を記載すること。

c (略)

(34) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(34)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

f 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投

c (略)

(34) 投資有価証券の主要銘柄

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

b 投資有価証券（投資資産である有価証券をいう。以下(34)において同じ。）のうち、評価額上位30銘柄について記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること

。

(35) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（35）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別、賃貸用・それ以外の別等に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別、価格（規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。）、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、総賃料収入の合計、総賃貸面積の

(35) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（35）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別、賃貸用・それ以外の別等に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別、価格（規約に規定された評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。）、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、総賃料収入の合計、総賃貸面積の

合計、総賃貸可能面積の合計及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一体として使用されていると認められる土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が総賃料収入の合計の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が総賃貸面積の合計の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。

c 投資法人が、海外不動産保有法人の株式等の総数又は総額の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条に規定する率を超えて当該株式等を有する場合には、当該海外不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）を記載するとともに、当該海外不動産保有法人の投資する不動産について、bに準じて記載すること。なお、やむを得ない事情により開示できない項目がある場合には、その旨を記載すること。

d 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投

合計、総賃貸可能面積の合計及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一体として使用されていると認められる土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が総賃料収入の合計の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が総賃貸面積の合計の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。

c 投資法人が、海外不動産保有法人の発行する株式等の総数の50%を超えて株式等を有する場合には、当該海外不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）を記載するとともに、当該海外不動産保有法人の投資する不動産について、bに準じて記載すること。なお、やむを得ない事情により開示できない項目がある場合には、その旨を記載すること。

資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(36) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況（例えば、名称、所在地、用途、面積、構造及び性能）、その他の資産の価値の評価に関する事項（例えば、その他の資産の公正と認められる価格（評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。）、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項）、その他の資産から生ずる収益に関する事項（例えば、その他の資産から生じた収益の状況（その内訳を含む。）、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報）その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、

(36) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率を記載すること。

数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率も記載すること。

d 投資資産が有価証券又は不動産に係る権利である場合には、当該権利の内容（種類、存続期間等）及び当該権利の目的物の内容（（34）c又は（35）bに掲げる事項）を記載すること。投資法人が、海外不動産保有法人の株式等の総数又は総額の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条に規定する率を超えて当該株式等に係る権利を有する場合には、これらに加えて、当該海外不動産保有法人の概況及びその投資する不動産について、（35）cに準じて記載すること。

e （略）

（37）～（77） （略）

（略）

第四号の四様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
（略）

（記載上の注意）

（1）～（19） （略）

（20） 外国投資法人の目的及び基本的性格

a 規約（その他これに類するものを含む。以下この様式

d 投資資産が有価証券又は不動産に係る権利である場合には、当該権利の内容（種類、存続期間等）及び当該権利の目的物の内容（（34）c又は（35）bに掲げる事項）を記載すること。投資法人が、海外不動産保有法人の発行する株式等の総数の50%を超えて株式等に係る権利を有する場合には、これらに加えて、当該海外不動産保有法人の概況及びその投資する不動産について、（35）cに準じて記載すること。

e （略）

（37）～（77） （略）

（略）

第四号の四様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
（略）

（記載上の注意）

（1）～（19） （略）

（20） 外国投資法人の目的及び基本的性格

a 規約（その他これに類するものを含む。以下この様式

において同じ。)に記載された外国投資法人の目的及び基本的性格について具体的に記載すること。

b 外国投資法人の特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

c 投資法人が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」（1）fに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであつて、他の者がこれらへの投資を通じて当該資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあつては、受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。（21）aにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(21) 外国投資法人の仕組み

a 外国投資法人の仕組み（当該投資法人が投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。）について図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b (略)

(22) ～ (25) (略)

(26) 投資対象

a・b (略)

において同じ。)に記載された外国投資法人の目的及び基本的性格について具体的に記載すること。

b 外国投資法人の特色について、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

(21) 外国投資法人の仕組み

a 外国投資法人の仕組みについて図表等を用いて分かりやすく記載すること。

b (略)

(22) ～ (25) (略)

(26) 投資対象

a・b (略)

c 外国投資法人が、不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項各号に掲げる全ての要件を満たす法人をいう。以下c、(38)c及び(39)dにおいて同じ。）の発行済株式又は出資（当該不動産保有法人が有する自己の株式又は出資を除く。以下c、(38)c及び(39)dにおいて「株式等」という。）の総数又は総額に同令第221条に規定する率を乗じて得た数又は額を超えて当該株式等を有する場合には、当該不動産保有法人ごとに、当該不動産保有法人に対する出資額、当該不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）、ファンドに属する当該不動産保有法人の株式等の数又は額の当該不動産保有法人の株式等の総数又は総額に対する割合及び当該不動産保有法人が設立された国における配当に係る規制の内容を記載するとともに、当該不動産保有法人の投資対象とする不動産について、a及びbに準じて記載すること。

(27)～(35) (略)

(36) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の

c 外国投資法人が、不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項各号に掲げる全ての要件を満たす法人をいう。以下c、(38)c及び(39)dにおいて同じ。）の発行する株式又は出資（以下c、(38)c及び(39)dにおいて「株式等」という。）の総数の50%を超えて株式等を有する場合には、不動産保有法人ごとに、不動産保有法人に対する出資額、不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の配分方針等）、当該外国投資法人の資産に属する不動産保有法人の株式等がその発行済株式等の総数に占める割合及び不動産保有法人が設立された国における配当に係る規制の内容を記載するとともに、当該不動産保有法人の投資対象とする不動産について、a及びbに準じて記載すること。

(27)～(35) (略)

(36) 投資状況

a (略)

b 投資資産についてはその種類別（有価証券にあつては有価証券の種類、不動産にあつては用途等、有価証券及び不動産以外の資産（以下この様式において「その他の

資産」という。)にあつては具体的な内容等による区分
その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために
適切と考えられる種類)及び地域別(有価証券にあつて
は発行地又は上場金融商品取引所等の地域別(国別又は
これに準ずる地域区分をいう。)、不動産にあつては物
件の所在地の地域別、その他の資産にあつては当該資産
について取引される取引所等、当該資産の取引の相手方
の所在地又はこれに準ずる方法により区分した地域別)
ごとに、価格(有価証券にあつては時価、不動産にあつ
ては規約に規定された評価方法若しくは基準により評価
された価格又は鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公
表価格その他これらに準じて公正と認められる価格(併
せて評価方法等について記載すること。))、その他の資
産にあつては時価又は評価額(併せて評価方法等につい
て記載すること。))及び投資比率(投資法人の資産総
額に対する当該資産の価格の比率をいう。(37) c、(38) b 及び (39) c において同じ。)を記載すること。

c (略)

(37) 投資有価証券の主要銘柄

- a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。
- b 投資有価証券(投資資産である有価証券をいう。以下(37)において同じ。)のうち、評価額上位30銘柄につ

資産」という。)にあつては具体的な内容等による区分
)及び地域別(有価証券にあつては発行地又は上場金融
商品取引所等の地域別(国別又はこれに準ずる地域区分
をいう。))、不動産にあつては物件の所在地の地域別、
その他の資産にあつては当該資産について取引される取
引所等、当該資産の取引の相手方の所在地又はこれに準
ずる方法により区分した地域別)ごとに、価格(有価証
券にあつては時価、不動産にあつては規約に規定された
評価方法若しくは基準により評価された価格又は鑑定評
価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに
準じて公正と認められる価格(併せて評価方法等につい
て記載すること。))、その他の資産にあつては時価又は
評価額(併せて評価方法等について記載すること。))
及び投資比率(投資法人の資産総額に対する当該資産の
価格の比率をいう。(37) c、(38) b 及び (39) c に
おいて同じ。)を記載すること。

c (略)

(37) 投資有価証券の主要銘柄

- a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。
- b 投資有価証券(投資資産である有価証券をいう。以下(37)において同じ。)のうち、評価額上位30銘柄につ

いて記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

f 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(38) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

いて記載すること。

c 発行地又は上場金融商品取引所等の区分による地域別に区分し、種類及び銘柄ごとに銘柄の名称、業種（株式である場合に限る。）、数量、金額（簿価、時価及びそれぞれの単価）、利率及び償還期限（債券（債券に表示されるべき権利について当該権利を表示する当該債券が発行されていない場合における当該権利を含む。）である場合に限る。）並びに投資比率を記載するとともに、種類別及び業種別（株式である場合に限る。）の投資比率を記載すること。

d 当該投資有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される会社等がある場合には、当該会社等の名称及び当該会社等の名称の開示を必要とする理由を記載すること。

e 投資有価証券の銘柄の名称は、明瞭に記載すること。

(38) 投資不動産物件

a 有価証券届出書提出日の最近日現在の状況について記載すること。

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（38）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別及び賃貸用・それ以外の別に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別等、価格（鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積

b 投資不動産（投資資産である不動産をいう。以下（38）において同じ。）について、所在地による地域別、用途別及び賃貸用・それ以外の別に区分し、物件ごとに物件の名称、所在地、用途、面積、構造、所有・それ以外の別等、価格（鑑定評価額、公示価格、路線価、販売公表価格その他これらに準じて公正と認められる価格（併せて評価方法及び評価者の氏名又は名称等について記載すること。））、担保の内容、不動産の状況（不動産の構造、現況その他の投資不動産の価格に重要な影響を及ぼす事項）、不動産の状況に関する第三者による調査結果の概要（行っていない場合にはその旨）及び調査者の氏名又は名称並びに投資比率を記載すること。また、当該不動産に関して賃貸借契約を締結した相手方（以下bにおいて「テナント」という。）がある場合には、テナントの総数、全賃料収入、全賃貸面積、全賃貸可能面積及び最近5年の稼働率（各年同一日における稼働率。以下bにおいて同じ。）の推移並びに主要な不動産の物件（一の土地に係る建物・施設であり、その総賃料収入が全賃料収入の10%以上を占めるもの）ごとのテナントの総数、総賃料収入、総賃貸面積、総賃貸可能面積及び最近5年の稼働率の推移並びに主要なテナント（当該テナントへの賃貸面積が全賃貸面積の10%以上を占めるもの）の概要（テナントの名称・業種、年間賃料、賃貸面積

、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。
なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。

c 外国投資法人が、不動産保有法人の株式等の総数又は総額の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条に規定する率を超えて当該株式等を有する場合には、当該不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の分配方針等）を記載するとともに、不動産保有法人の投資する不動産について、bに準じて記載すること。なお、やむを得ない事情により開示できない項目がある場合には、その旨を記載すること。

d 投資資産の運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③ その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

(39) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該その他の資産の種類又は性質ごとに記載すること。

c その他の資産について、その有する特性に応じて、その他の資産の概況（例えば、名称、所在地、用途、面積

、契約満了日、契約更改の方法、敷金・保証金等賃貸借契約に関して特記すべき事項等）について記載すること。
なお、年間賃料等につき、やむを得ない事情により開示できない場合には、その旨を記載すること。

c 外国投資法人が、不動産保有法人の発行する株式等の総数の50%を超えて株式等を有する場合には、当該不動産保有法人の概況（組織形態、目的、事業内容、利益の分配方針等）を記載するとともに、不動産保有法人の投資する不動産について、bに準じて記載すること。なお、やむを得ない事情により開示できない項目がある場合には、その旨を記載すること。

(39) その他投資資産の主要なもの

a (略)

b 投資資産のうちその他の資産について、当該資産の種類ごとに記載すること。

c 当該資産について取引所で取引されるものについては当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権

、構造及び性能）、その他の資産の価値の評価に関する事項（例えば、その他の資産の公正と認められる価格（評価方法及び評価者の氏名又は名称等を含む。）、担保の内容、その他の資産の価値の評価に重要な影響を及ぼす事項）、その他の資産から生ずる収益に関する事項（例えば、その他の資産から生じた収益の状況（その内訳を含む。）、収益を生ずる源泉となる事業等の具体的な実績及び当該実績を評価する上で参考となる情報）その他投資判断に重要な影響を及ぼす事項を、分かりやすく記載すること。また、その他の資産のうち取引所で取引される資産については当該取引所、権利の相手方があるものについては当該権利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率も記載すること。

- d 投資資産が有価証券又は不動産に係る権利である場合には、当該権利の内容（種類、存続期間等）及び当該権利の目的物の内容（(37) c 又は (38) b に掲げる事項）を記載すること。外国投資法人が、不動産保有法人の株式等の総数又は総額の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条に規定する率を超えて当該株式等に係る権利を有する場合には、これらに加えて、当該不

利の相手方の住所又は所在地の区分による地域別に区分し、当該資産ごとに資産の名称、数量、価格（簿価及び時価又は評価額（併せて評価方法等について記載すること。））及び投資比率を記載すること。

- d 投資資産が有価証券又は不動産に係る権利である場合には、当該権利の内容（種類、存続期間等）及び当該権利の目的物の内容（(37) c 又は (38) b に掲げる事項）を記載すること。外国投資法人が、不動産保有法人の発行する株式等の総数の50%を超えて株式等に係る権利を有する場合には、これらに加えて、当該不動産保有法人の概況及びその投資する不動産について、(38) c に

動産保有法人の概況及びその投資する不動産について、

(38) c に準じて記載すること。

e (略)

(40) ～ (85) (略)

(略)

(略)

第六号様式及び第六号の二様式を次のように改める。

第六号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
(略)

(記載上の注意)

(1) ～ (15) (略)

(16) 信託財産の基本的性格

a 信託財産を構成する資産の種類及び構成比並びに当該信託財産を構成する資産に係る債務者の特質等について記載すること。

b 信託財産が、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」（1）f に規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであつて、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（信託にあつては受益者が当該一定の資産を直接に管理、

準じて記載すること。

e (略)

(40) ～ (85) (略)

(略)

(略)

第六号様式及び第六号の二様式を次のように改める。

第六号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
(略)

(記載上の注意)

(1) ～ (15) (略)

(16) 信託財産の基本的性格

信託財産を構成する資産の種類及び構成比並びに当該信託財産を構成する資産に係る債務者の特質等について記載すること。

運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。(22)において同じ。)への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

(17) ～ (21) (略)

(22) 信託の基本的仕組み

当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）を組成する仕組みの概要（原保有者、当該内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託の委託者及び受託者、信託財産の管理を行う会社、信託財産の回収等の管理会社及び当該内国信託受益証券（内国信託社債券）に信用補完等を行っている会社等との関係並びにその間の資金の流れ等（投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その仕組みも含む。））及び当該内国信託受益証券（内国信託社債券）の償還の仕組みの概要について、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。

これに加えて、内国信託社債券が発行される場合にあつては、当該内国信託社債券と信託財産との関係（当該内国信託社債券について信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負うか否か、発行者と当該信託財産の責任割合等）についても、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。

(23) 信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項

(17) ～ (21) (略)

(22) 信託の基本的仕組み

当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）を組成する仕組みの概要（原保有者、当該内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託の委託者及び受託者、信託財産の管理を行う会社、信託財産の回収等の管理会社及び当該内国信託受益証券（内国信託社債券）に信用補完等を行っている会社等との関係並びにその間の資金の流れ等）及び当該内国信託受益証券（内国信託社債券）の償還の仕組みの概要について、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。

これに加えて、内国信託社債券が発行される場合にあつては、当該内国信託社債券と信託財産との関係（当該内国信託社債券について信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負うか否か、発行者と当該信託財産の責任割合等）についても、図表による表示等を用いて明瞭に記載すること。

(23) 信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項

- a 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産が債権である場合には、当該債権の残高別、支払状況（延滞の有無及び延滞の期間）別及び当該債権等の発生からの期間別に、有価証券届出書提出日の直近日における債務者数及びその総債務者数に対する割合並びに信託財産を構成する債権の残高及びその総資産額に対する割合を記載すること。また、当該債権が貸付債権である場合において、当該債権に取立不能、期限の利益の喪失等の事由が生じた場合に、原保有者その他の者が当該債権を買戻し、他の債権との交換その他の方法により取得する義務を負うこととなっているときは、その内容を記載すること。
- b 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産が不動産であり、当該不動産に関して賃貸借契約が締結されている場合には、当該不動産に係る賃料の支払状況（延滞の有無及び延滞の期間）を総テナント数及び総賃料収入に対する割合として記載すること。
- c 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産がその他の財産権である場合には、上記 a 及び b に準じて、その管理の概況が把握できる内容を具体的に記載すること。
- d 信託財産を構成する資産の内容を分かりやすく記載す

- a 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産が債権である場合には、当該債権の残高別、支払状況（延滞の有無及び延滞の期間）別及び当該債権等の発生からの期間別に、有価証券届出書提出日の直近日における債務者数及びその総債務者数に対する割合並びに信託財産を構成する債権の残高及びその総資産額に対する割合を記載すること。また、当該債権が貸付債権である場合において、当該債権に取立不能、期限の利益の喪失等の事由が生じた場合に、原保有者その他の者が当該債権を買戻し、他の債権との交換その他の方法により取得する義務を負うこととなっているときは、その内容を記載すること。
- b 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産が不動産であり、当該不動産に関して賃貸借契約が締結されている場合には、当該不動産に係る賃料の支払状況（延滞の有無及び延滞の期間）を総テナント数及び総賃料収入に対する割合として記載すること。
- c 当該届出に係る内国信託受益証券（内国信託社債券）に係る信託財産を構成する資産がその他の財産権である場合には、上記 a 及び b に準じて、その管理の概況が把握できる内容を具体的に記載すること。
- d 信託財産について、一定の要件を満たすものに限定し

るため、aからcまでに掲げる資産を併せて記載することが必要な場合には、第四号様式の「第二部 ファンド情報」の「5 運用状況」の「(2) 投資資産」の「③ その他投資資産の主要なもの」に準じて記載すること。

e 信託財産について、一定の要件を満たすものに限定している場合には、信託財産の類型ごと（信託財産が債権であつて基本的性格の異なる複数の債権の類型が存在する場合には、その類型ごと）に当該要件の内容を記載すること。

f 信託財産を構成する資産につき回収したものに係る処理の方法（他の資産に再投資する場合には当該投資の対象及び時期等、受益権者に償還若しくは配当する場合又は償還基金若しくは配当基金に積立てる場合には、その時期及び金額の計算方法等）を記載すること。

(24) ～ (44) (略)

(略)

縦長の表紙に横長の表紙を重ねる。

(略)

第六号の九様式

【表紙】

【提出書類】 募集事項等記載書面

(略)

ている場合には、信託財産の類型ごと（信託財産が債権であつて基本的性格の異なる複数の債権の類型が存在する場合には、その類型ごと）に当該要件の内容を記載すること。

e 信託財産を構成する資産につき回収したものに係る処理の方法（他の資産に再投資する場合には当該投資の対象及び時期等、受益権者に償還若しくは配当する場合又は償還基金若しくは配当基金に積立てる場合には、その時期及び金額の計算方法等）を記載すること。

(24) ～ (44) (略)

(略)

縦長の表紙に横長の表紙を重ねる。

(略)

第六号の九様式

【表紙】

【提出書類】 募集事項等記載書面

(略)

【証券情報】

【内国信託受益証券の募集（売出）要項】

1～12 (略)

13 【振替機関に関する事項】

14 【その他】 (2)

(記載上の注意)

(略)

(略)

(有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部改正)

第二条 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十九号）の一部を次のように改正する。

(略)

第九条の三第一項第九号中「付与された株券」の下に「又は投資証券（以下この号において「株券等」という。）」を加え、「することとなる株券」を「することとなる株券等」に、「当該株券と」を「当該株券等と」に、「の株券」を「の株券等」に改め、同号ホを同号へとし、同号ニ中「以下ニ」を「以下ホ」に改め、同号中ニをホとし、ハをニとし、ロの次に次のように加える。

ハ (略)

(略)

(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の一部改正)

【証券情報】

【内国信託受益証券の募集（売出）要項】

1～12 (略)

13 【その他】 (2)

(記載上の注意)

(略)

(略)

(有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部改正)

第二条 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十九号）の一部を次のように改正する。

(略)

第九条の三第一項第九号中「付与された株券」の下に「又は投資証券（以下この号において「株券等」という。）」を加え、「することとなる株券」を「することとなる株券等」に、「当該株券と」を「当該株券等と」に、「の株券」を「の株券等」に改め、同号ホを同号へとし、同号ニ中「以下ニ」を「以下ホ」に改め、同号中ニをホとし、ハをニとし、ロの次に次のように加える。

ハ (略)

(略)

(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の一部改正)

第三条 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）の一部を次のように改正する。

（略）

第二百五条第一号へ中「又はこれらの資産のみを信託する信託の受益権」を、「これらの資産のみを信託する信託の受益権又は第二百二十一条の二第一項に規定する法人（以下「海外不動産保有法人」という。）の発行済株式（当該発行済株式（当該海外不動産保有法人が有する自己の株式を除く。）の総数に第二百二十一条に規定する率を乗じて得た数を超えて取得する当該発行済株式に限る。）」に改め、同号に次のように加える。

チ （略）

（略）

第三百三十五条中第四号を第六号とし、第三号を第五号とし、第二号の次に次の二号を加える。

三・四 （略）

（略）

第二百五十四条第一項第二号中「第二十三号」を「第二十五号」に改める。

（略）

第二百六十八条の表第三号の項中「不動産等を特定するために必要な事項」の下に「取引の対象が海外不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第二百五条第一号へに規定する海外不動産保有法人をいう。以下この号において同じ。）の発行済株

第三条 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）の一部を次のように改正する。

（略）

第二百五条第一号へ中「及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権」を、「これらの資産のみを信託する信託の受益権又は第二百二十一条の二第一項に規定する法人（以下「海外不動産保有法人」という。）の発行済株式（当該発行済株式（当該海外不動産保有法人が有する自己の株式を除く。）の総数に第二百二十一条に規定する率を乗じて得た数を超えて取得する当該発行済株式に限る。）」に改め、同号に次のように加える。

チ （略）

（略）

第三百三十五条に次の二号を加える。

三・四 （略）

（略）

第二百五十四条第一項第二号中「第二十一号」を「第二十三号」に改める。

（略）

第二百六十八条の表第三号の項中「事項」の下に「取引の対象が海外不動産保有法人（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第二百五条第一号へに規定する海外不動産保有法人をいう。以下この号において同じ。）の発行済株式又は出資（当該発行済株式又は

式又は出資（当該発行済株式又は出資（当該海外不動産保有法人が有する自己の株式又は出資を除く。）の総数又は総額に同令第二百二十一条に規定する率を乗じて得た数又は額を超えて有する当該発行済株式又は出資に限る。）である場合にあつては銘柄、当該海外不動産保有法人の有する不動産の所在、地番その他の当該不動産を特定するために必要な事項」を加える。

（略）

（投資信託財産の計算に関する規則の一部改正）

第四条 投資信託財産の計算に関する規則（平成十二年総理府令第三百三十三号）の一部を次のように改正する。

（略）

第五十八条第一項中第二十七号を第二十九号とし、第二十四号から第二十六号までを二号ずつ繰り下げ、同項第二十三号中「不動産特定共同事業をいう」の下に「。次条第一項第二十一号において同じ」を加え、「同条第五項」を「同法第二条第五項」に改め、「不動産特定共同事業者をいう」の下に「。同号において同じ」を加え、同号を同項第二十五号とし、同項第二十二号中「宅地建物取引業をいう」の下に「。次条第一項第二十号において同じ」を加え、「同条第三号」を「同法第二条第三号」に改め、「宅地建物取引業者をいう」の下に「。同項第二十号において同じ」を加え、同号を同項第二十四号とし、同項第十八号から第二十一号までを二号ずつ繰り下げ、同項第十七号中「投資証券」の下に「若しくは新投資口

出資（当該海外不動産保有法人が有する自己の株式又は出資を除く。）の総数又は総額に同令第二百二十一条に規定する率を乗じて得た数又は額を超えて有する当該発行済株式又は出資に限る。）である場合にあつては銘柄、当該海外不動産保有法人の有する不動産の所在、地番その他の当該不動産を特定するために必要な事項」を加える。

（略）

（投資信託財産の計算に関する規則の一部改正）

第四条 投資信託財産の計算に関する規則（平成十二年総理府令第三百三十三号）の一部を次のように改正する。

（略）

第五十八条第一項中第二十五号を第二十七号とし、第二十二号から第二十四号までを二号ずつ繰り下げ、同項第二十一号中「不動産特定共同事業をいう」の下に「。次条第一項第十九号において同じ」を加え、「同条第五項」を「同法第二条第五項」に改め、「不動産特定共同事業者をいう」の下に「。同号において同じ」を加え、同号を同項第二十三号とし、同項第二十号中「宅地建物取引業をいう」の下に「。次条第一項第十八号において同じ」を加え、「同条第三号」を「同法第二条第三号」に改め、「宅地建物取引業者をいう」の下に「。同項第十八号において同じ」を加え、同号を同項第二十二号とし、同項第十六号から第十九号までを二号ずつ繰り下げ、同項第十五号中「投資証券」の下に「若しくは新投資口予約権

予約権証券（法第二条第十八項に規定する新投資口予約権証券をいう。）を加え、同号を同項第十九号とし、同項第十六号を同項第十八号とし、同項第十五号イ中「ハ及びニにおいて」を「以下」に改め、同号ハ中「及ぼす事項をいう」の下に「。次条第一項第十六号ハにおいて同じ」を加え、同号ニ中「重要な事項」の下に「。次条第一項第十六号ニにおいて同じ。」を加え、同号を同項第十七号とし、同項第十四号ロ中「次号ロ」の下に「並びに次条第一項第十五号ロ及び第十六号ロ」を加え、同号ハ中「定める事項をいう」の下に「。次条第一項第十五号ハにおいて同じ」を加え、同号ニ中「重要な事項」の下に「。次条第一項第十五号ニにおいて同じ。」を加え、同号を同項第十六号とし、同項第九号ロ中「いう」の下に「。次条第一項第九号ロにおいて同じ」を加え、同号ハ中「以下ハ」の下に「及び次条第一項第九号ハ」を加え、同号を同項第十号とし、同項中第四号から第七号までを二号ずつ繰り下げ、同項第三号中「第五号イ及び第十二号」を「第七号イ及び第十四号」に改め、「第五項」の下に「並びに次条第一項」を加え、同号を同項第五号とし、同項第二号中「含む」の下に「。次条第一項第三号において同じ」を加え、同号を同項第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四 当該投資信託財産の計算期間中における投資信託委託会社及び受託会社に対する報酬等並びに当該投資信託財産に関して受益者が負担するその他の費用並びにこれらに対価とする役務の内容

証券（法第二条第十八項に規定する新投資口予約権証券をいう。）を加え、同号を同項第十七号とし、同項中第九号から第十四号までを二号ずつ繰り下げ、同項第八号ロ中「いう」の下に「。次条第一項第九号ロにおいて同じ」を加え、同号ハ中「以下ハ」の下に「及び次条第一項第九号ハ」を加え、同号を同項第十号とし、同項中第四号から第七号までを二号ずつ繰り下げ、同項第三号中「第五号イ及び第十二号」を「第七号イ及び第十四号」に改め、「第五項」の下に「並びに次条第一項」を加え、同号を同項第五号とし、同項第二号中「含む」の下に「。次条第一項第三号において同じ」を加え、同号を同項第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四 当該投資信託財産の計算期間中における投資信託委託会社及び受託会社に対する報酬等並びに当該投資信託財産に関して受益者が負担するその他の費用並びにこれらに対価とする役務の内容

第五十八条第一項中第一号を第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一 当該投資信託の仕組み（当該投資信託財産の運用方針を含む）。

第五十八条第二項中「第十九号」を「第二十一号」に改め、同条第三項中「第一項第五号」を「第一項第七号」に、「同項第十一号」を「同項第十三号」に、「同項第十七号」を「同項第十九号」に、「同項第十九号」を「同項第二十一号」に、「同項第八号ロ」を「同項第十号ロ」に改め、同条第四項及び第五項中「第一項第十九号」を「第一項第二十一号」に改め、同条第七項中「又は次条に定める期間の終了後」を削り、「いう」の下に「。次条第五項において同じ」を加え、同条の次に次の一条を加える。

（運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面の表示事項等）

第五十八条の二 法第十四条第四項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一～十四 （略）

十五 再生可能エネルギー発電設備ごとに、次に掲げる事項

イ 当該再生可能エネルギー発電設備の名称、当該再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番、当該再生可能エネルギー発電設備の設備の区分等その他当該再生可能エネルギー発電設備を特定するために必要な事項

ロ 再生可能エネルギー発電設備ごとに、当期末現在における

第五十八条第一項中第一号を第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一 当該投資信託の仕組み（当該投資信託財産の運用方針を含む）。

第五十八条第二項中「第十七号」を「第十九号」に改め、同条第三項中「第一項第五号」を「第一項第七号」に、「同項第十一号」を「同項第十三号」に、「同項第十五号」を「同項第十七号」に、「同項第十七号」を「同項第十九号」に、「同項第八号ロ」を「同項第十号ロ」に改め、同条第四項及び第五項中「第一項第十七号」を「第一項第十九号」に改め、同条第七項中「又は次条に定める期間の終了後」を削り、「いう」の下に「。次条第五項において同じ」を加え、同条の次に次の一条を加える。

（運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面の表示事項等）

第五十八条の二 法第十四条第四項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一～十四 （略）

（新設）

価格

- ハ 再生可能エネルギー発電設備の状況
 - ニ 特定供給者又は供給者に関する事項
 - ホ 当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第六条第一項各号に定める基準への適合に関する事項
 - ヘ 当該再生可能エネルギー発電設備に関して賃貸借契約を締結した相手方がある場合には、当該投資信託財産の計算期間中における賃料収入、契約満了日、契約更改の方法、保証金その他賃貸借契約に関して特記すべき事項
 - ト 当該投資信託財産の計算期間中における売買総額
 - 十六 公共施設等運営権ごとに、次に掲げる事項
 - イ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の名称、立地、運営等の内容及び公共施設等の管理者等の名称並びに当該公共施設等運営権の存続期間その他当該公共施設等運営権を特定するために必要な事項
 - ロ 公共施設等運営権ごとに、当期末現在における価格
 - ハ 当該公共施設等運営権に係る公共施設等の状況
 - ニ 公共施設等の運営等に係る委託契約の相手方に関する事項
- 十七～二十五 (略)
- 2 当該投資信託財産につき親投資信託の受益証券を組み入れている場合には、当該親投資信託の受益証券のうち主要なものにつき

(新設)

- 十五～二十三 (略)
- 2 当該投資信託財産につき親投資信託の受益証券を組み入れている場合には、当該親投資信託の受益証券のうち主要なものにつき

、直前の計算期間に係る前項第二号から第十八号までに掲げる事項について併せて表示するものとする。

3 第一項第五号から第八号まで、第十号から第十四号まで及び第十七号に規定する投資信託財産の純資産額に対する比率並びに同項第十九号に規定する基準価額の算定に当たって、不動産、不動産の賃借権又は地上権の価格を考慮する必要があるときは、前条第一項第十号ロに規定する価格を使用するものとする。

4・5 (略)

第六十二条中「及び第五十九条(同条第一項第二号を除く。)」を「から第五十九条(同条第一項第二号を除く。)まで」に改め、「運用報告書」の下に「及び運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面」を加え、同条の表第五十八条第一項各号列記以外の部分の項の次に次のように加える。

第五十八条第一項第四号	投資信託委託会社及び受託会社	信託会社等
	並びに当該投資信託財産	及び当該投資信託財産

第六十二条の表第五十八条第一項第十八号の項中「第五十八条第一項第十八号」を「第五十八条第一項第二十号」に改め、同表第五

、直前の計算期間に係る前項第二号から第十六号までに掲げる事項について併せて表示するものとする。

3 第一項第五号から第八号まで及び第十号から第十五号までに規定する投資信託財産の純資産額に対する比率並びに同項第十七号に規定する基準価額の算定に当たって、不動産、不動産の賃借権又は地上権の価格を考慮する必要があるときは、前条第一項第十号ロに規定する価格を使用するものとする。

4・5 (略)

第六十二条中「及び第五十九条(同条第一項第二号を除く。)」を「から第五十九条(同条第一項第二号を除く。)まで」に改め、「運用報告書」の下に「及び運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面」を加え、同条の表第五十八条第一項各号列記以外の部分の項の次に次のように加える。

第五十八条第一項第四号	投資信託委託会社及び受託会社	信託会社等
	(新設)	(新設)

第六十二条の表第五十八条第一項第十六号の項中「第五十八条第一項第十六号」を「第五十八条第一項第十八号」に改め、同表第五

十八条第一項第二十二号の項を次のように改める。

第五十八条第一項第二十四号	う 宅地建物取引業者をい
宅地建物取引業者をいい、同法第七十七条第二項の規定により宅地建物取引業者とみなされる信託会社（宅地建物取引業法施行令（昭和三十三年政令第三百八十三号）第九条第二項の規定により宅地建物取引業者とみなされる信託業務を兼営する金融機関及び銀行法等の一部を改正する法律（平成十三年法律第百十七号）附則第十一条の規定によりなお従前の例によるものとされ、引き続き宅地建物取引業を営んでいる銀	

十八条第一項第二十号の項中「第五十八条第一項第二十号」を「第五十八条第一項第二十二号」に改め、同表第五十八条第一項第二十一号の項中「第五十八条第一項第二十一号」を「第五十八条第一項第二十三号」に改め、同表第五十八条第七項の項の次に次のように加える。

第五十八條の二第一項	第十四條第四項	第五十八條の二第一項 各号列記以外の部分	第五十八條の二第一項 第四号	投資信託委託会社及び 受託会社	並びに当該投資信託財 産	第十一條第一項	第六十二條の表第五十八條第一項第二十三号の項中「第五十八條 第一項第二十三号」を「第五十八條第一項第二十五号」に改め、同 表第五十八條第七項の項の次に次のように加える。	同項第二十号	行並びに宅地建物取 引業法第七十七條第 一項の政令で定める 信託会社を含む。） を含む

第五十八條の二第一項	第十四條第四項	第五十八條の二第一項 各号列記以外の部分	第五十八條の二第一項 第四号	投資信託委託会社及び 受託会社	並びに当該投資信託財 産	第十一條第一項	第五十八條の二第一項 各号列記以外の部分	第十四條第四項	第五十八條の二第一項 第四号

第十八号	第五十八条の二第一項 第二十四号	第十四条第二項	おいて準用する法第 十一条第一項
第五十八条の二第五項	第十四条第四項	第五十四条第一項に おいて準用する法第 十四条第二項	第十四条第四項

第六十三条第一項中第十五号を第十七号とし、第四号から第十四号までを二号ずつ繰り下げ、同項第三号中「次号」を「第六号及び第三項」に改め、同号を同項第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

五 (略)

(略)

第六十三条に次の二項を加える。

3 法第五十九条において準用する法第十四条第四項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一〜十三 (略)

- 十四 投資の対象とする再生可能エネルギー発電設備の主な種類
- 十五 投資の対象とする公共施設等運営権の主な種類

第十六号	第五十八条の二第一項 第二十二号	第十四条第二項	おいて準用する法第 十一条第一項
第五十八条の二第五項	第十四条第四項	第五十四条第一項に おいて準用する法第 十四条第二項	第十四条第四項

第六十三条第一項中第十三号を第十五号とし、第四号から第十二号までを二号ずつ繰り下げ、同項第三号中「次号」を「第六号及び第三項」に改め、同号を同項第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

五 (略)

(略)

第六十三条に次の二項を加える。

3 法第五十九条において準用する法第十四条第四項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一〜十三 (略)

- (新設)
- (新設)
- (新設)

十六〽十八 (略)

4 (略)

(投資法人の計算に関する規則の一部改正)

第五条 投資法人の計算に関する規則（平成十八年内閣府令第四十七号）の一部を次のように改正する。

(略)

第六十三条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 (略)

(略)

第七十三条第一項中第二十四号を第二十六号とし、第八号から第二十三号までを二号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の二号を加える。

八・九 (略)

(略)

(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正)

第七条 企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

(略)

第十四条の十三第一項各号列記以外の部分中「第十三条第二項」を「第十三条第二項本文（法第二十七条において準用する場合を含む）」

十四〽十六 (略)

4 (略)

(投資法人の計算に関する規則の一部改正)

第五条 投資法人の計算に関する規則（平成十八年内閣府令第四十七号）の一部を次のように改正する。

(略)

第六十三条に次の一号を加える。

四 (略)

(略)

第七十三条第一項中第二十二号を第二十四号とし、第八号から第二十一号までを二号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の二号を加える。

八・九 (略)

(略)

(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正)

第七条 企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

(略)

第十四条の十三第一項各号列記以外の部分中「第十三条第二項」を「第十三条第二項本文（法第二十七条において準用する場合を含む）」

む。）」に、「掲げる事項」を「定める事項」に改め、同項第一号イからトまで以外の部分中「発行登録目論見書」を「発行登録目論見書 次に掲げる事項」に改め、同号へ中「以後次」の下に「(1)又は(2)」を加え、「次に定める」を「当該(1)又は(2)に規定する」に改め、同項第二号イからハマまで以外の部分中「発行登録仮目論見書」を「発行登録仮目論見書 次に掲げる事項」に改め、同項第三号イ及びロ以外の部分中「発行登録追補目論見書」を「発行登録追補目論見書 次に掲げる事項」に改め、同号イ中「以後次」の下に「(1)又は(2)」を加え、「次に定める」を「当該(1)又は(2)に規定する」に改める。

(略)

む。）」に、「掲げる事項」を「定める事項」に改め、同項第一号イからトまで以外の部分中「発行登録目論見書」を「発行登録目論見書 次に掲げる事項」に改め、同号へ中「以後次の各号」を「以後次の(1)又は(2)」に、「(次の各号)」を「(当該(1)又は(2))」に改め、同項第二号イからハマまで以外の部分中「発行登録仮目論見書」を「発行登録仮目論見書 次に掲げる事項」に改め、同項第三号イ及びロ以外の部分中「発行登録追補目論見書」を「発行登録追補目論見書 次に掲げる事項」に改め、同号イ中「以後次」の下に「(1)又は(2)」を加え、「次に定める」を「当該(1)又は(2)に規定する」に改める。

(略)